第２回　盛土のあり方検討会議　有識者検討会

日時：令和5年２月16日(木)　　13時00分～
場所：オンライン

次第

1　開 会

2　挨 拶

3　議 事

- 盛土規制法の概要
- 東京都版基礎調査実施マニュアルの検討
- 盛土規制法運用上の課題

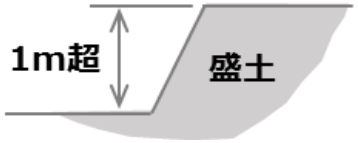
4　閉 会

盛土規制法の概要

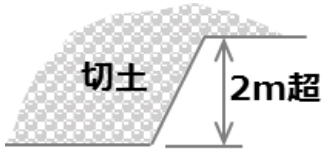
宅地造成等規制区域における規制対象

土地の形質の変更（盛土・切土）

① 盛土で高さが1m超の崖を生ずるもの



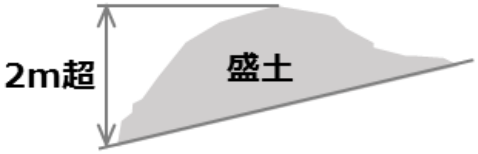
② 切土で高さが2m超の崖を生ずるもの



③ 盛土と切土を同時に行い、高さが2m超の崖を生ずるもの
（①、②を除く）

④ 盛土で高さが2m超となるもの
（①、③を除く）

新設



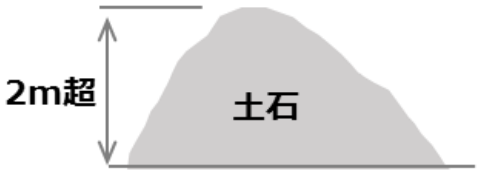
⑤ 盛土又は切土をする土地の面積が500m^{2}超となるもの
（①～④を除く）

宅地造成等規制区域における規制対象

土石の堆積（一時堆積）

⑥ 最大時に堆積する高さが2m超となるもの

新設



⑦ 最大時に堆積する面積が500m^{2}超となるもの

新設

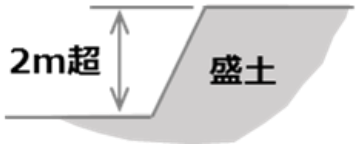
特定盛土等規制区域における規制対象（許可申請対象）

土地の形質の変更（盛土・切土）

※届出対象は宅造区域の許可申請対象に同じ

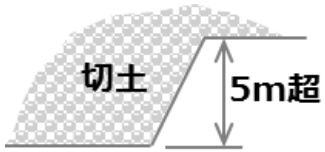
① 盛土で高さが2m超の崖を生ずるもの

新設



② 切土で高さが5m超の崖を生ずるもの

新設

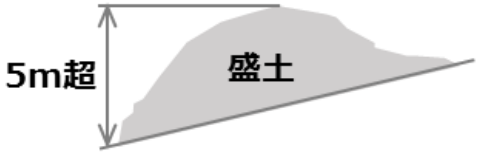


③ 盛土と切土を同時に行い、高さが5m超の崖を生ずるもの
（①、②を除く）

新設

④ 盛土で高さが5m超となるもの
（①、③を除く）

新設



⑤ 盛土又は切土をする土地の面積が3,000m^{2}超となるもの
（①～④を除く）

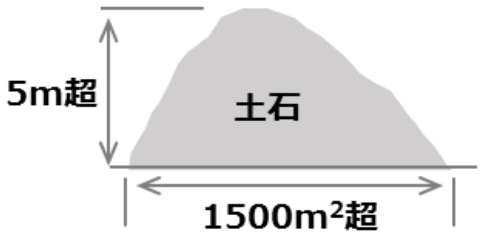
新設

特定盛土等規制区域における規制対象（許可申請対象）

土石の堆積（一時堆積）

※届出対象は宅造区域の許可申請対象に同じ

⑥ 最大時に堆積する高さが5m超かつ面積が1,500m^{2}超となるもの



新設

⑦ 最大時に堆積する面積が3,000m^{2}超となるもの

新設

災害の発生のおそれがないと認められる工事

政令で定める許可不要工事（法第12条第1項ただし書）

- 鉱山保安法：鉱物の採取（鉱業上使用する特定施設の設置の工事等）
- 鉱業法：鉱物の採取（認可を受けた施業案の実施に係る工事）
- 採石法：岩石の採取（認可を受けた採取計画に係る工事）
- 砂利採取法：砂利の採取(認可を受けた採取計画に係る工事)
- 政令で定める工事と同等以上に宅地造成等に伴う災害の発生のおそれがないと認められる工事として主務省令で定めるもの

災害の発生のおそれがないと認められる工事

省令（案）で定める許可不要工事（法第12条第1項ただし書）

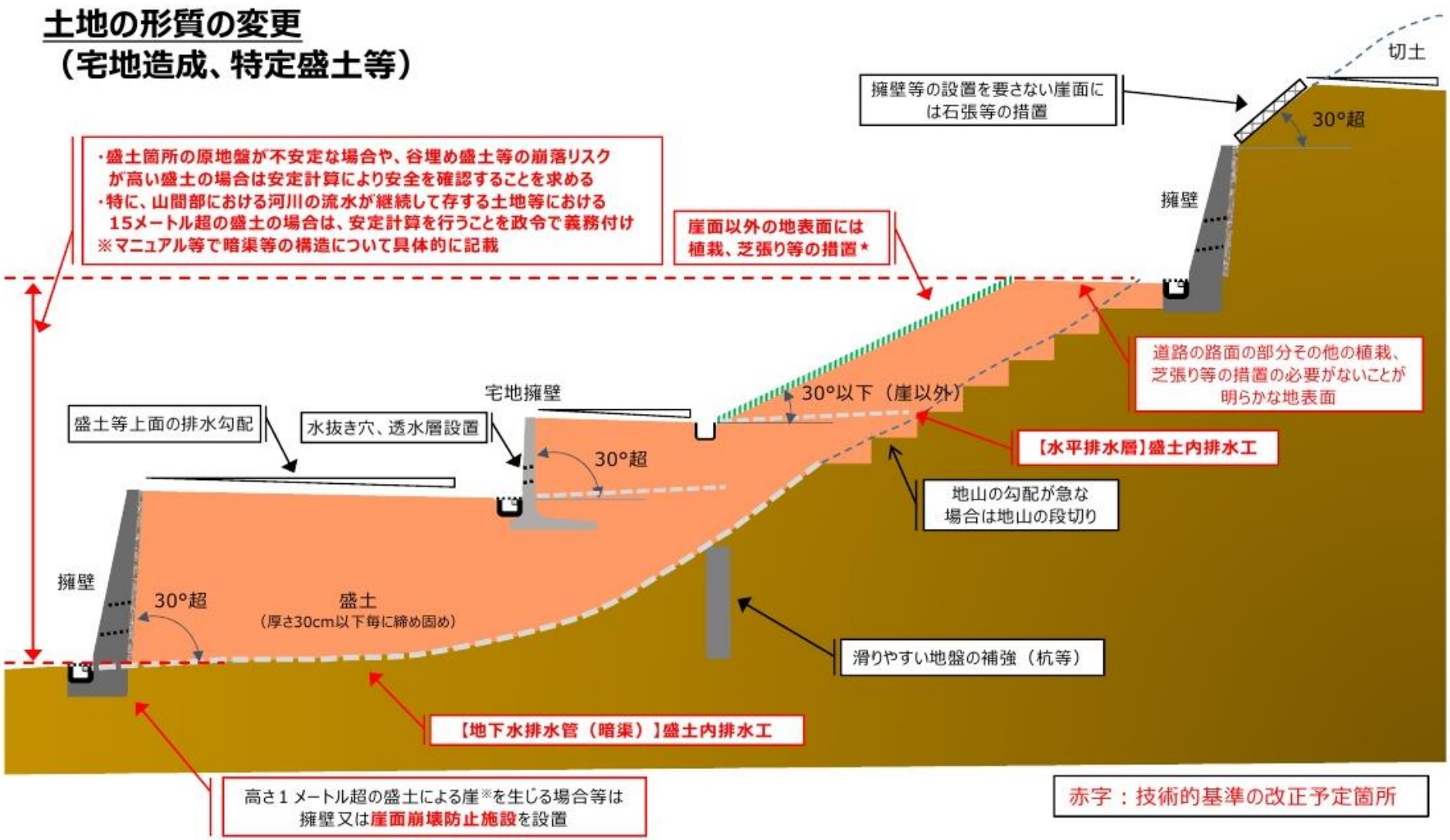
- 土地改良法：土地改良事業(農業用用排水施設の新設等)等
- 火薬類取締法：火薬類の製造施設の周囲に設置する土堤の設置等
- 家畜伝染病予防法：家畜の死体等の埋却
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律：廃棄物の処分等
- 土壌汚染対策法：汚染土壌の搬出又は処理等
- 森林の施業を実施するために必要な作業路網の整備に関する工事
- 高さ2m以下かつ面積500m^{2}超の盛土又は切土であって、**盛土又は切土をする厚さが30㎝（都道府県等が規則で別に定める場合はその値）を超えないもの**を行う工事
- **土石の堆積を行う土地の面積が300m^{2}を超えないもの**
- **工事の施行に付随して行われるものであって**、当該工事に使用する土石又は当該工事で発生した土石を**当該工事の現場又はその付近に堆積するもの**

公共施設の整備又は土地利用の増進を図るための事業

権利者の同意が不要な事業（法第12条第2項第4号）

- 土地区画整理法第2条第1項に規定する土地区画整理事業
- 土地収用法第26条第1項の規定による告示に係る事業
- 都市再開発法第2条第1号に規定する第一種市街地再開発事業
- 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第2条第4号に規定する住宅街区整備事業
- 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第2条第5号に規定する防災街区整備事業
- 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第2条第3項に規定する地域福利増進事業のうち同法第19条第1項に規定する使用権設定土地において行うもの

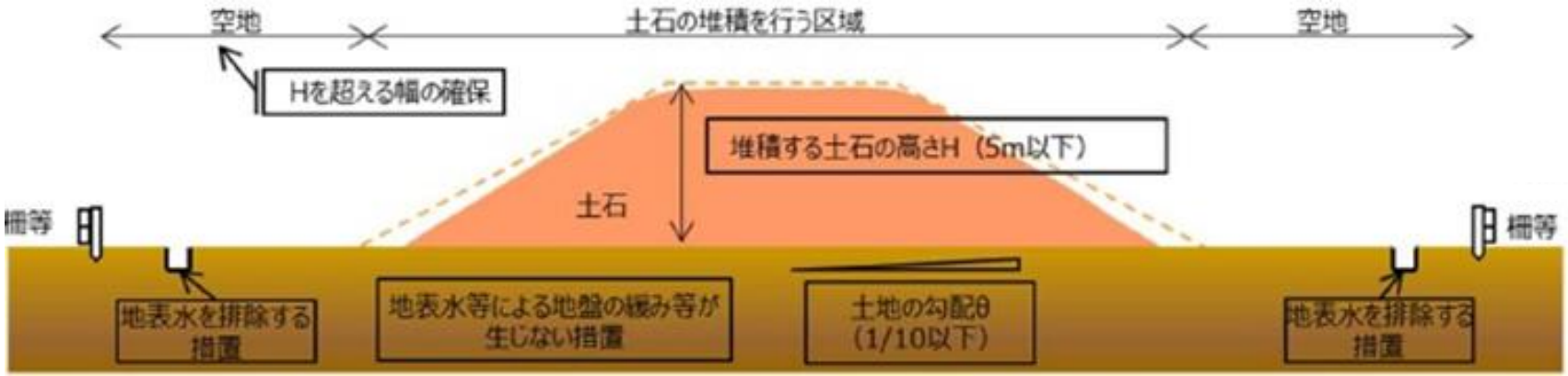
土地の形質の変更の技術的基準(政令)全般の概念図



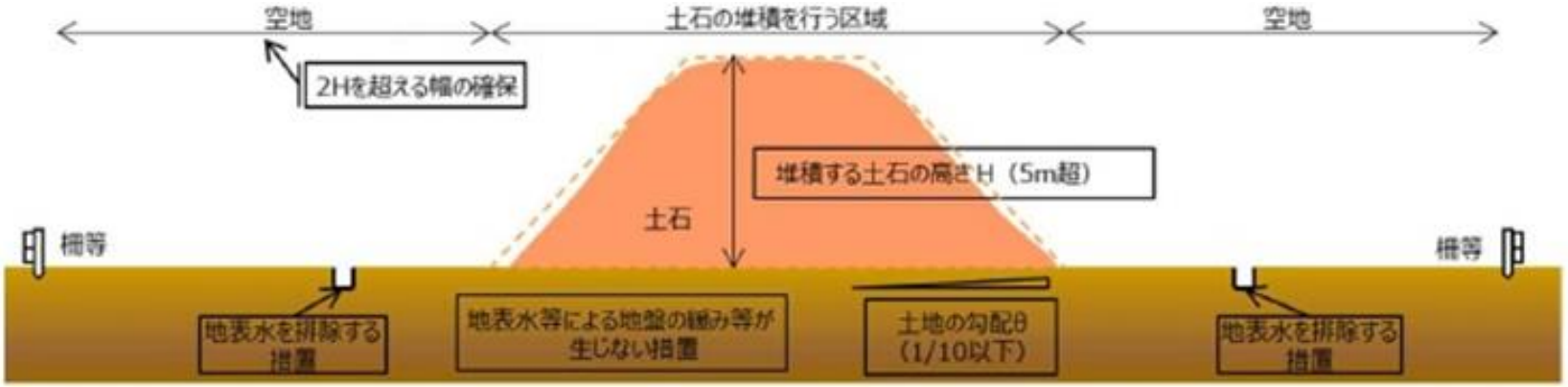
[引用] 盛土等防災マニュアル（案）参考資料

土石の堆積の技術的基準（政令）全般の概念図

堆積する土石の高さが5m以下の場合



堆積する土石の高さが5m超の場合



[引用] 盛土等防災マニュアル（案）参考資料

宅地造成工事規制区域と許可事務の移譲状況（現行）

…中核市（自治事務）

…区市に権限委譲済、区域指定有

…区に権限委譲済、区域指定無

…権限委譲なし（都に許可権限有。島しょ部を含む）

…現行宅地造成工事規制区域

本日審議いただく内容

東京都版基礎調査実施マニュアルの検討

- 審議事項1　市街地・集落等に隣接・近接する範囲の考え方
- 審議事項2　集落の考え方
- 審議事項3　勾配2度以上で流入する渓流の上流域の抽出方法

東京都版基礎調査実施マニュアルの検討

□ 基礎調査実施要領（案）（規制区域指定編）

□ 基礎調査実施要領（規制区域指定編）の解説（案）

［引用元：国土交通省ウェブサイト（https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000078.html）］

検討事項一覧

検討項目	規制区域	詳細	検討方法	審議の目途
集落の区域	宅造区域	**集落、連担、距離（範囲）の定義　など**	**GIS 上にデータを展開し検討図により確認**	第2回・第3回検討会
関係地方公共団体の長が必要と認める区域		都として含めるべき区域の有無	他の方法により抽出した区域外に温泉地、観光地、別荘地等の市街地がないか確認	
市街地・集落等に隣接・近接する土地の区域		**近接・隣接の範囲の考え方**	**GIS 上にデータを展開し検討図により確認**	
盛土等の崩落により流出した土砂が、土石流となって渓流を流下し、保全対象の存する土地の区域に到達することが想定される渓流の上流域	特盛区域	**勾配2度以上で流入する渓流等の抽出方法（渓流の定義・渓流等の勾配の算出方法）**		
盛土等の崩落により隣接・近接する保全対象の存する土地の区域に土砂の流出が想定される区域		**地形や勾配などを考慮した区域の設定方法**		
過去に大災害が発生した区域		都として含めるべき区域の有無	既往災害の実績などを調査	第4回・第5回検討会
その他関係地方公共団体の長が必要と認める区域		都として含めるべき区域の有無		
保全対象（人が日常的に往来する蓋然性の高い道路等の公共施設）		対象とする道路等の設定	GIS 上にデータを展開し検討図により確認	
盛土等に伴う災害が発生する蓋然性のない区域	両規制区域共通	区域の対象（皇居、基地、湖、無人島など）	検討図を作成し確認	
規制区域境界の設定		境界の設定方法		

東京都版基礎調査実施マニュアルの位置づけ

法律

盛土規制法
主務大臣による基本方針の策定や都道府県等による基礎調査の実施等を規定

↓

告示

基本方針
区域指定や基礎調査等の実施についての基本的考え方を整理

施行通知
別紙

基礎調査実施要領
基礎調査等の実施の考え方や手順を整理

↓

解説

基礎調査実施要領の解説
上記の基礎調査実施要領を具体的な調査手法等を交えて詳細に解説

東京都版
基礎調査実施マニュアル

➡ **都が今後、統一的に調査を実施するに当たり、都道府県等が判断すべきとされている事項について基準を定める**

宅地造成等工事規制区域の設定

市街地等区域の抽出

市街地・集落等
＋
隣接・近接する土地の区域

↓

盛土等に伴う災害が発生する蓋然性のない区域の除外

↓

宅地造成等工事規制区域の候補区域の設定

（１）市街地・集落等の抽出

① 都市計画区域又は準都市計画区域

② 地域開発計画等策定区域

③ 現に開発行為が行われている区域又は今後開発行為が行われると予想される区域

④ 集落の区域

⑤ その他関係地方公共団体の長が必要と認める区域

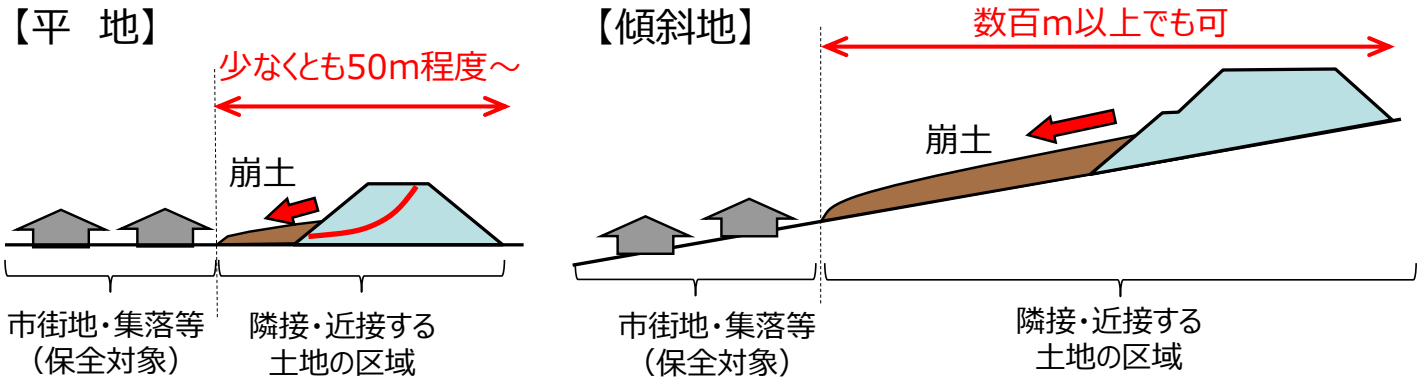
（２）市街地・集落等に隣接・近接する土地の区域

宅地造成工事規制区域の検討フロー

審議事項1・2

市街地・集落等に隣接・近接する土地の区域

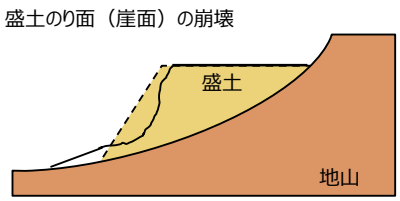
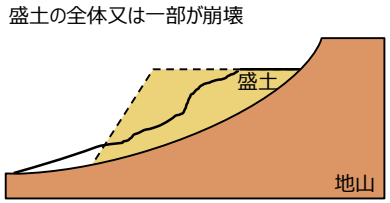
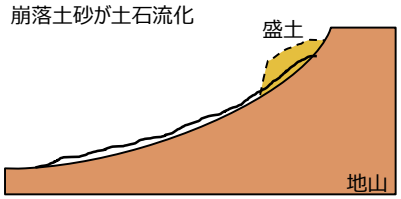
盛土等の崩落により流出した土砂が、隣接・近接する市街地・集落等の保全対象に危害を及ぼしうる土地の区域をいう。



市街地・集落等に隣接・近接する土地の区域のイメージ

隣接・近接する土地の区域の範囲については、盛土の崩落事例や類似の土砂災害における土砂の流出距離に関する知見等を参考に、保全対象から少なくとも50m程度確保する（傾斜地においては、保全対象から数百m程度以上確保しても差し支えない。）こととし、都道府県等が地域の実情に応じて判断する。

想定する災害の形態と崩土の到達距離

分類	表層崩壊	大規模崩壊	盛土等の崩落により 流出した土砂の土石流化
模式図例			
形態	盛土等ののり面表層部における比較的規模の小さな崩壊。崩土の到達距離は比較的短い。	盛土等の深部で発生する比較的規模の大きな崩壊。崩落土量が大きく、崩土の到達距離は中程度。	渓流部の盛土等が崩落し、流出した土砂等が水と一体となって流下する現象。崩土の到達距離は比較的長い。
崩土の 到達距離	比較的短い （～数十m程度）	中距離 （～数百m程度）	遠距離 （数百m～数km程度）

急傾斜地の崩壊の一種

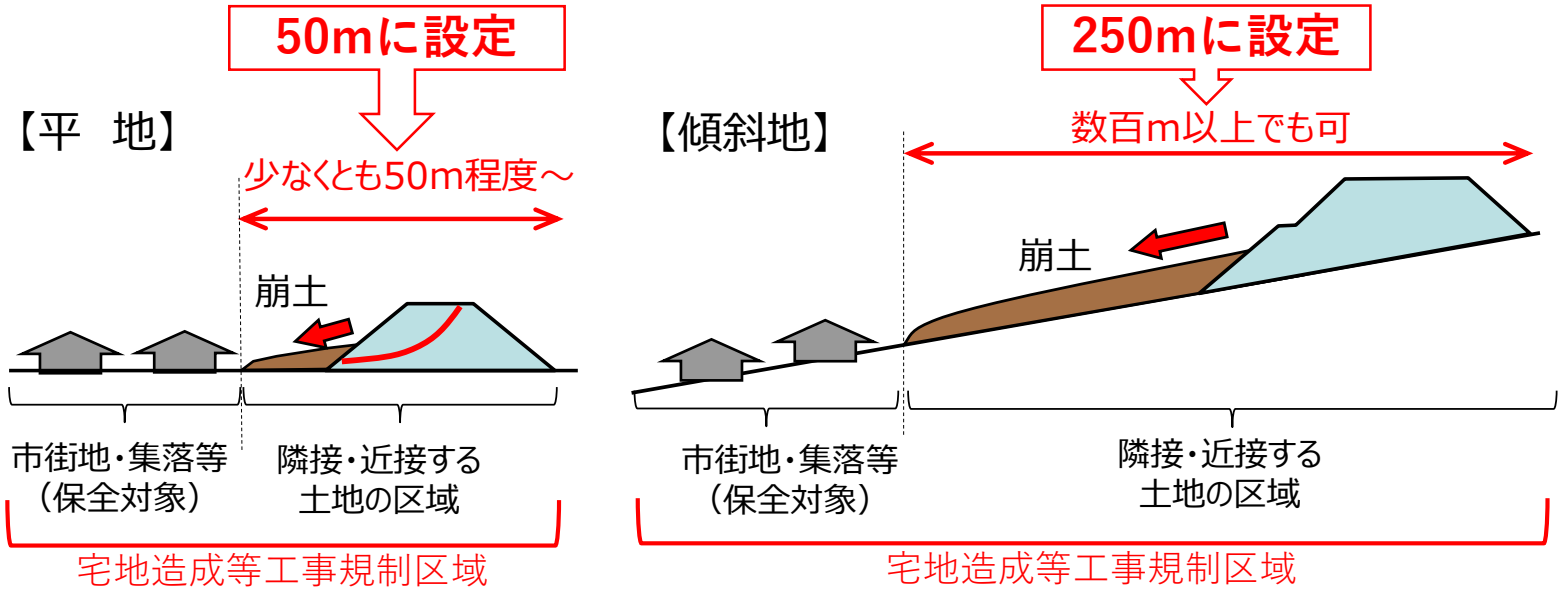
【土砂法における指定基準】
急傾斜地の下端から
最大50m

地滑りの一種

【土砂法における指定基準】
地滑り区域の下端から
最大250m

都としての近接・隣接の範囲の考え方

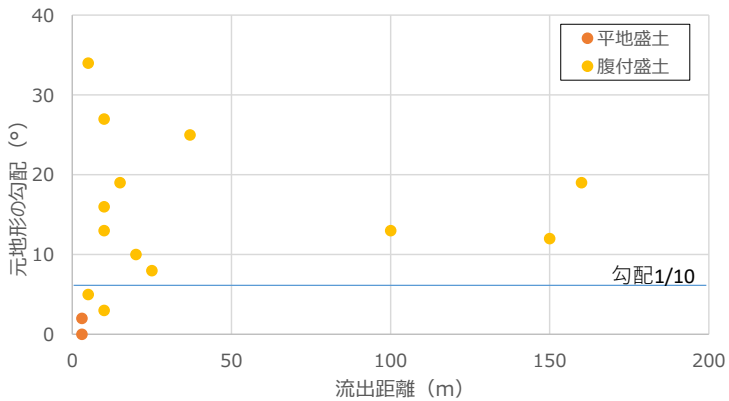
➡市街地・集落に隣接・近接する土地の範囲を、平地においては保全対象から50m、傾斜地においては保全対象から250mと設定



都における市街地・集落等に隣接・近接する土地の区域のイメージ

平地・傾斜地の判断基準

図に崩土の到達距離と元地形の勾配の関係を示す。盛土の崩落事例における土砂の流出距離と元地形の勾配から、元地形の勾配が1/10程度を超えると流出距離が大きくなる傾向がある。



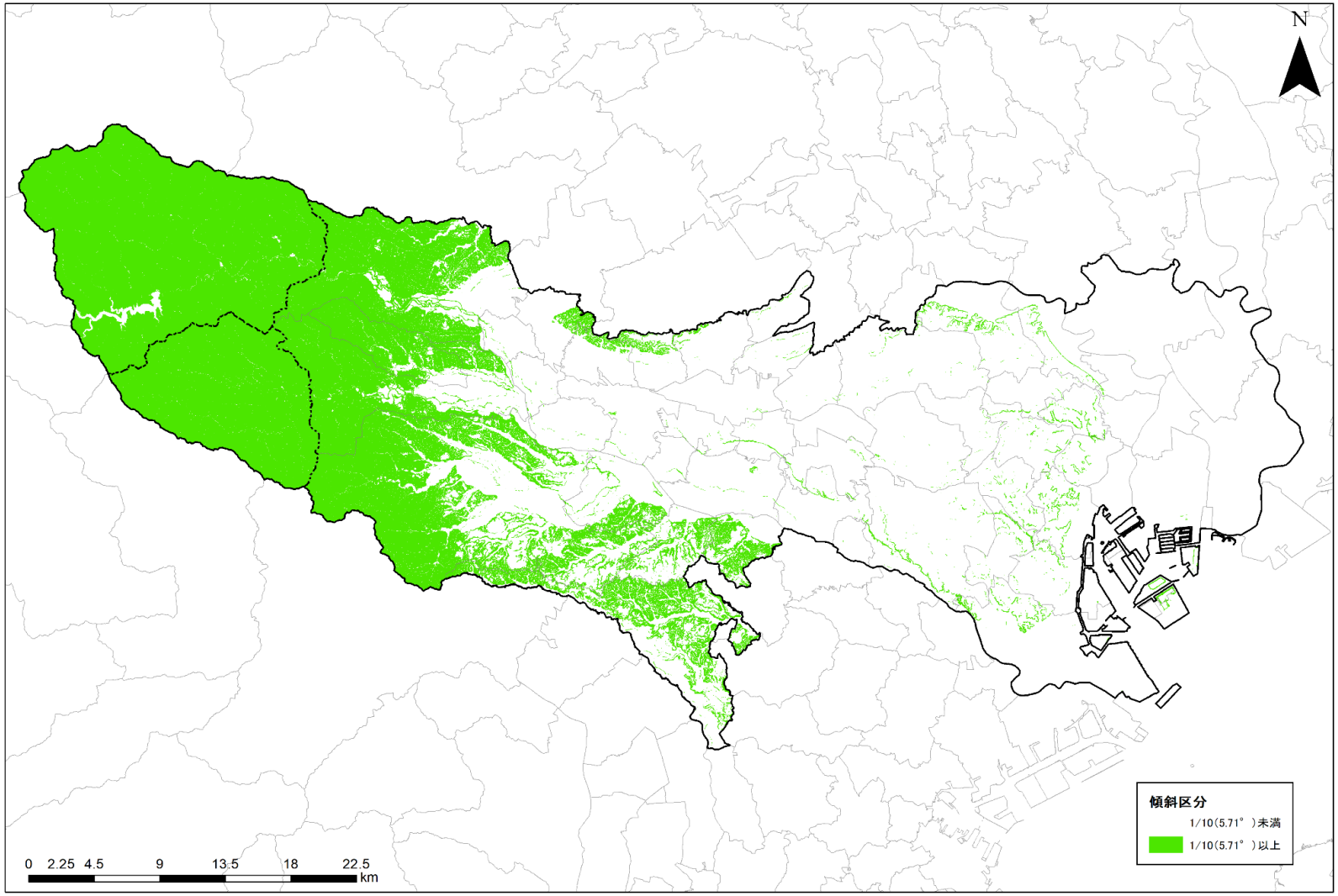
流出距離と元地形勾配

➡基礎調査実施要領解説（案）を参考に、元地形勾配1/10を判断基準に設定

元地形の勾配が1/10（約5.71度）未満：平地
元地形の勾配が1/10（約5.71度）以上：傾斜地

宅地造成等工事規制区域｜隣接・近接の範囲の検討

- 参考　「平地」と「傾斜地」の分布



集落の区域

人家が一定程度連たんしている土地の区域をいう。

土砂災害防止法に基づく基礎調査おける集落の基準

- 国土地理院発行の1/25,000 地形図の図式による「市街地」、または「建物」が2 棟以上あり、その間隔が50m以内のものをいう。ただし、「建物」については、住宅地図等で確認し、住宅でない場合は対象外とする。
  [引用] 土砂災害防止法 基礎調査マニュアル（平成29年7月・東京都）

都市計画法における連たんの考え方

- 「おおむね50以上の建築物が連たんしている地域」は、建築物が一定程度集積し市街化が進んでおり、公共施設の整備もある程度進んでいると考えられることから、市街化調整区域に係る開発行為が認められる場合（法第34条第11号）の要件となっている。

集落の概略検討

奥多摩町を対象として以下のとおりシミュレーションを実施

	案１	案２	案３
集落とみなす建築物の戸数	２戸以上	３戸以上	50戸以上
連たんとみなす隣接離隔	50m以内	50m以内	55m以内
参考	土砂災害防止法 基礎調査マニュアル	基礎調査実施要領解説（案）における例示	都市計画法　第34条11号

※ 集落から外れる人家は、「人が居住し、又は活動を日常的に行う蓋然性の高い人家や施設の在する土地」として、特定盛土等規制区域の保全対象とする。

シミュレーションにおける設定条件

- 集落判定に使用する家屋形状データ

  東京都1/2500地形図データ

- 抽出対象

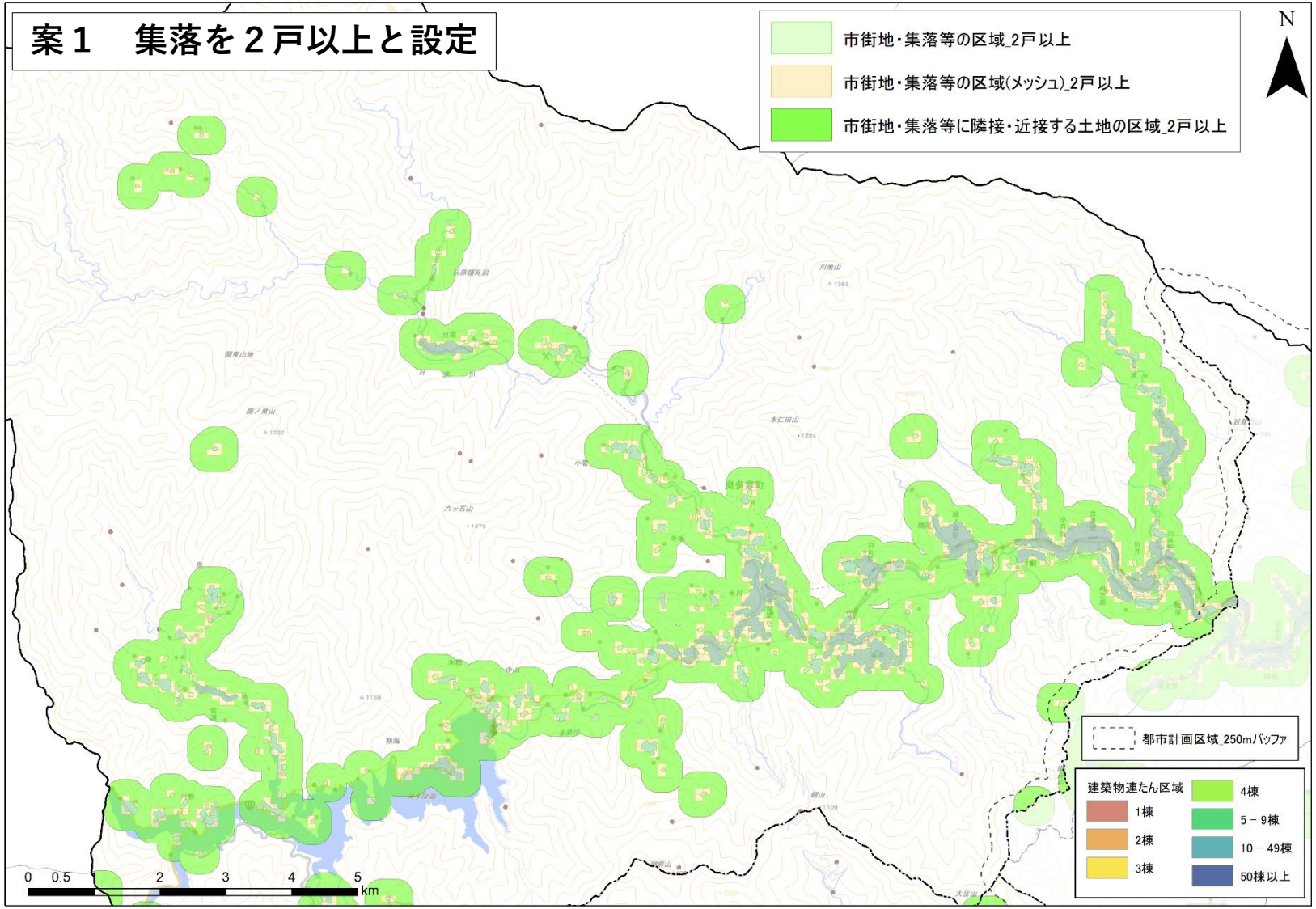
  地形図において確認できるすべての建築物（無壁建築物を除く）

- 隣接・近接する土地の区域の設定

  平地：保全対象から50m

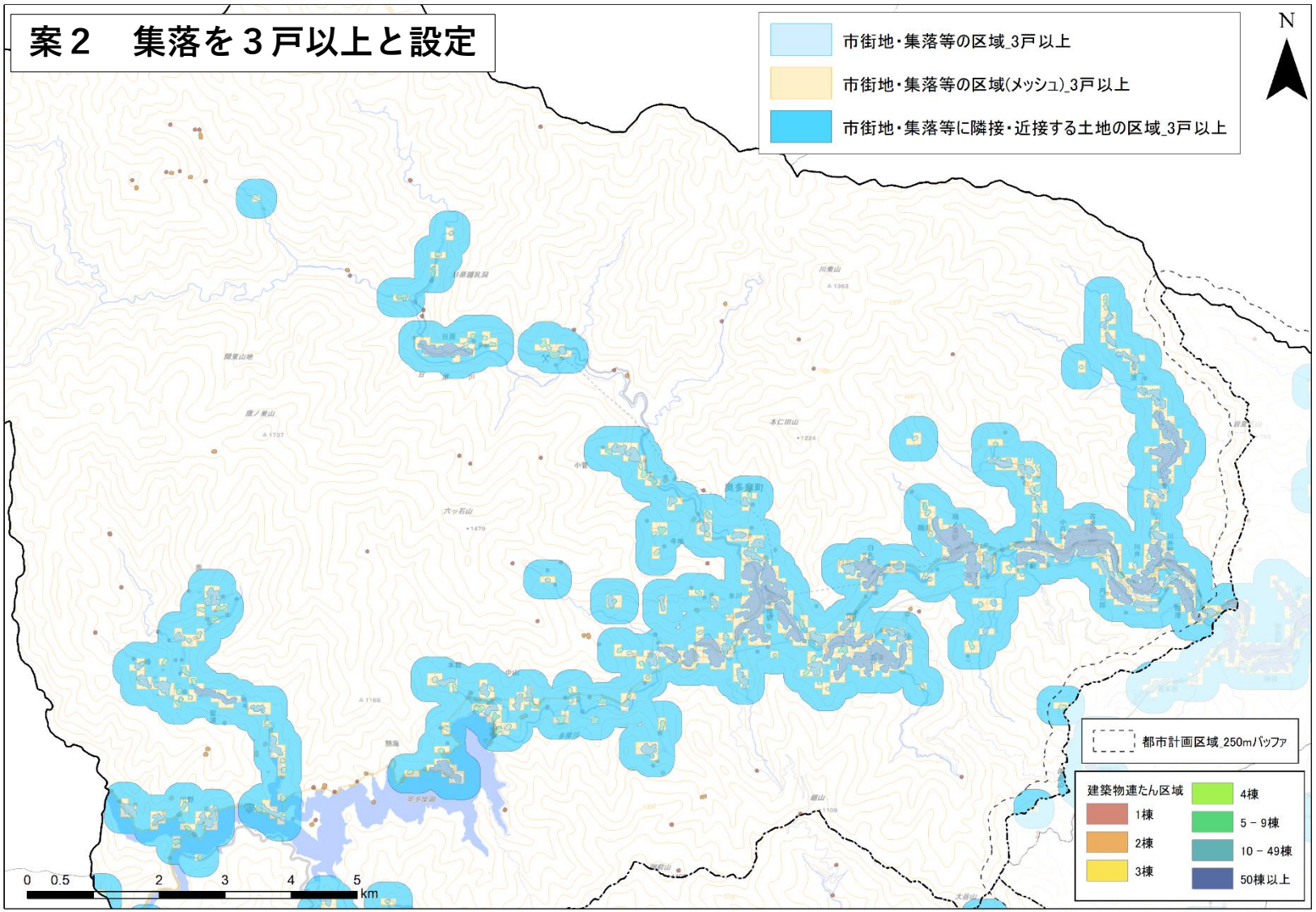
  傾斜地：保全対象から250m

宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果



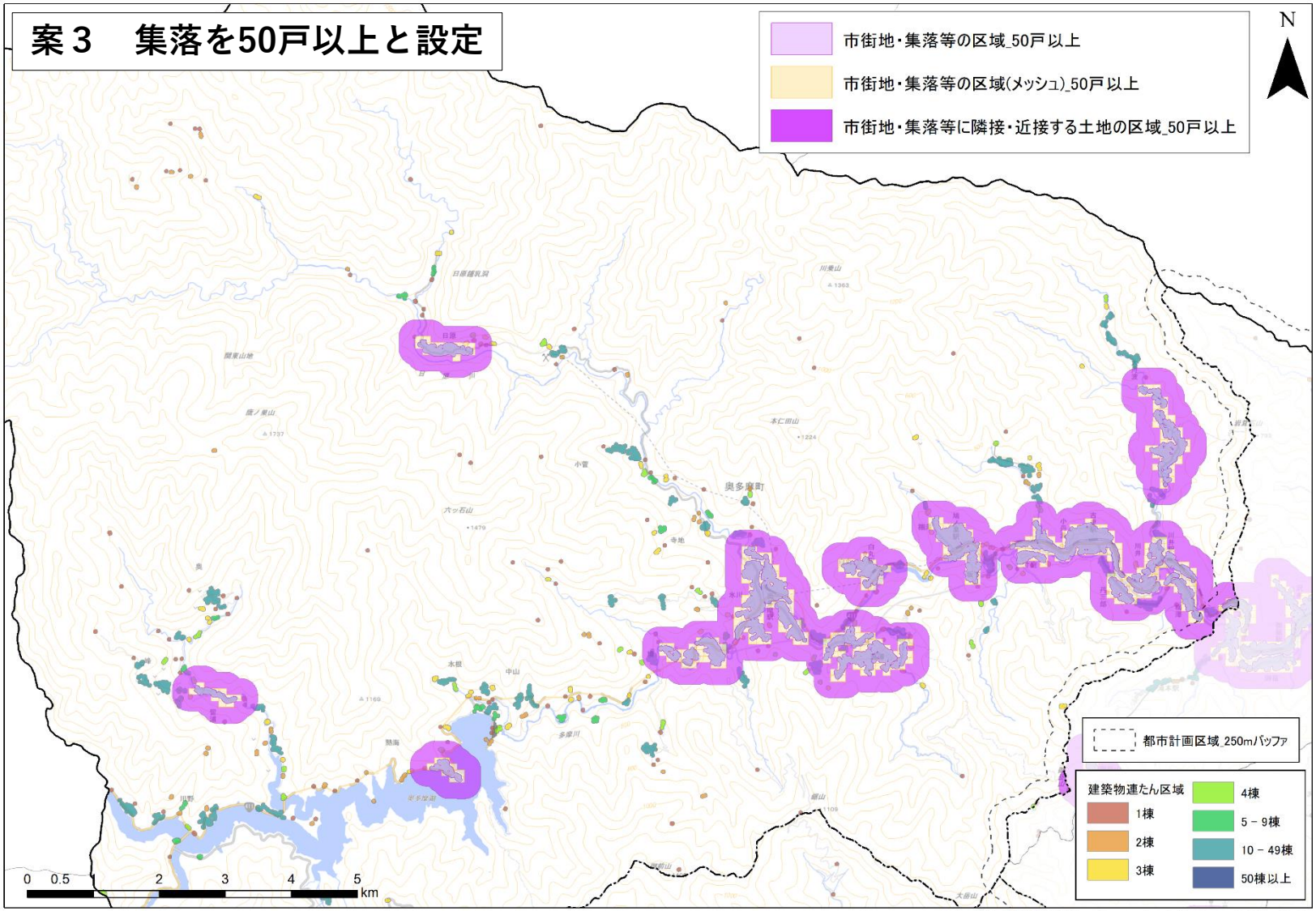
出典：地理院タイル<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>

宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果



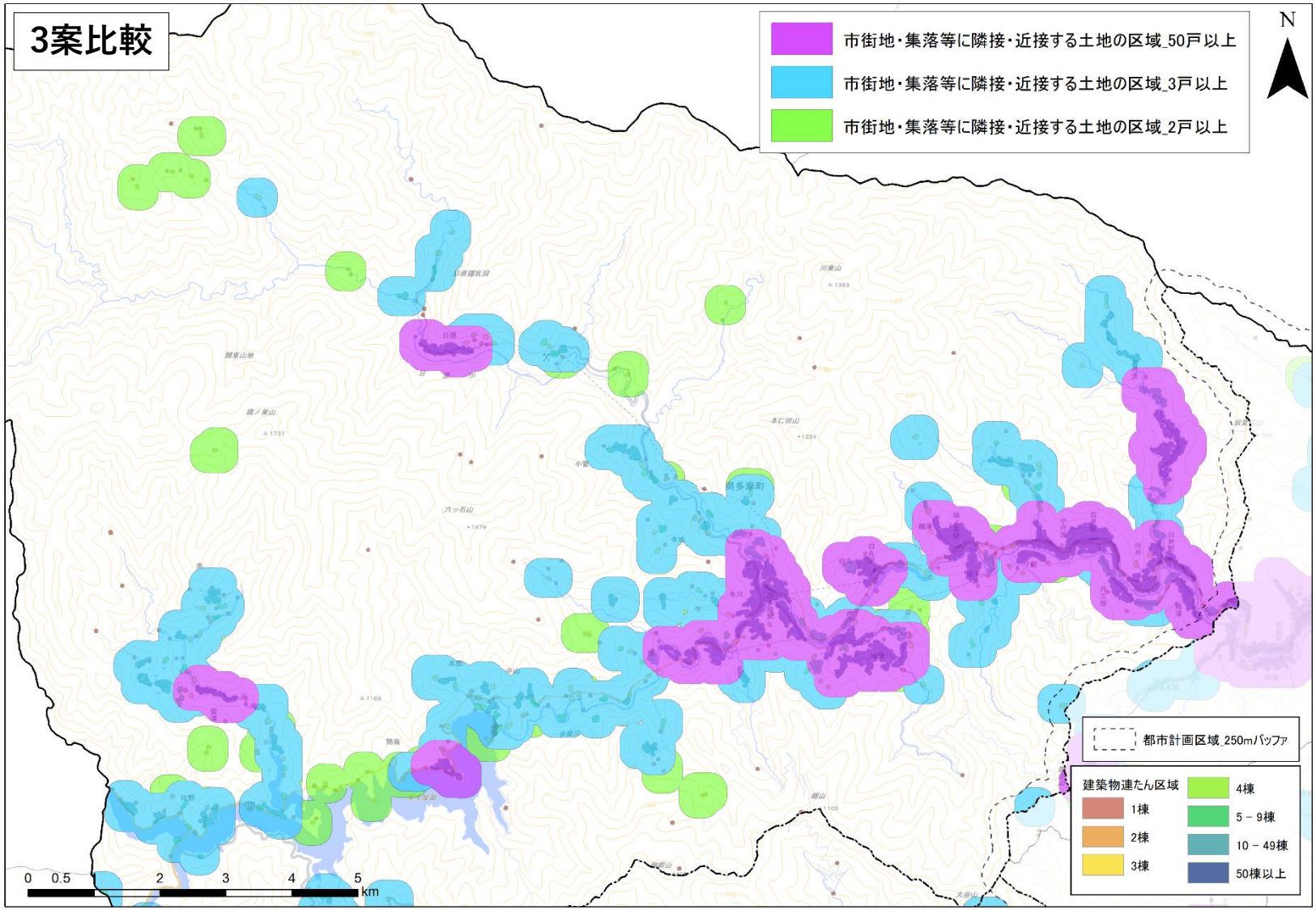
出典：地理院タイル<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>

宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果



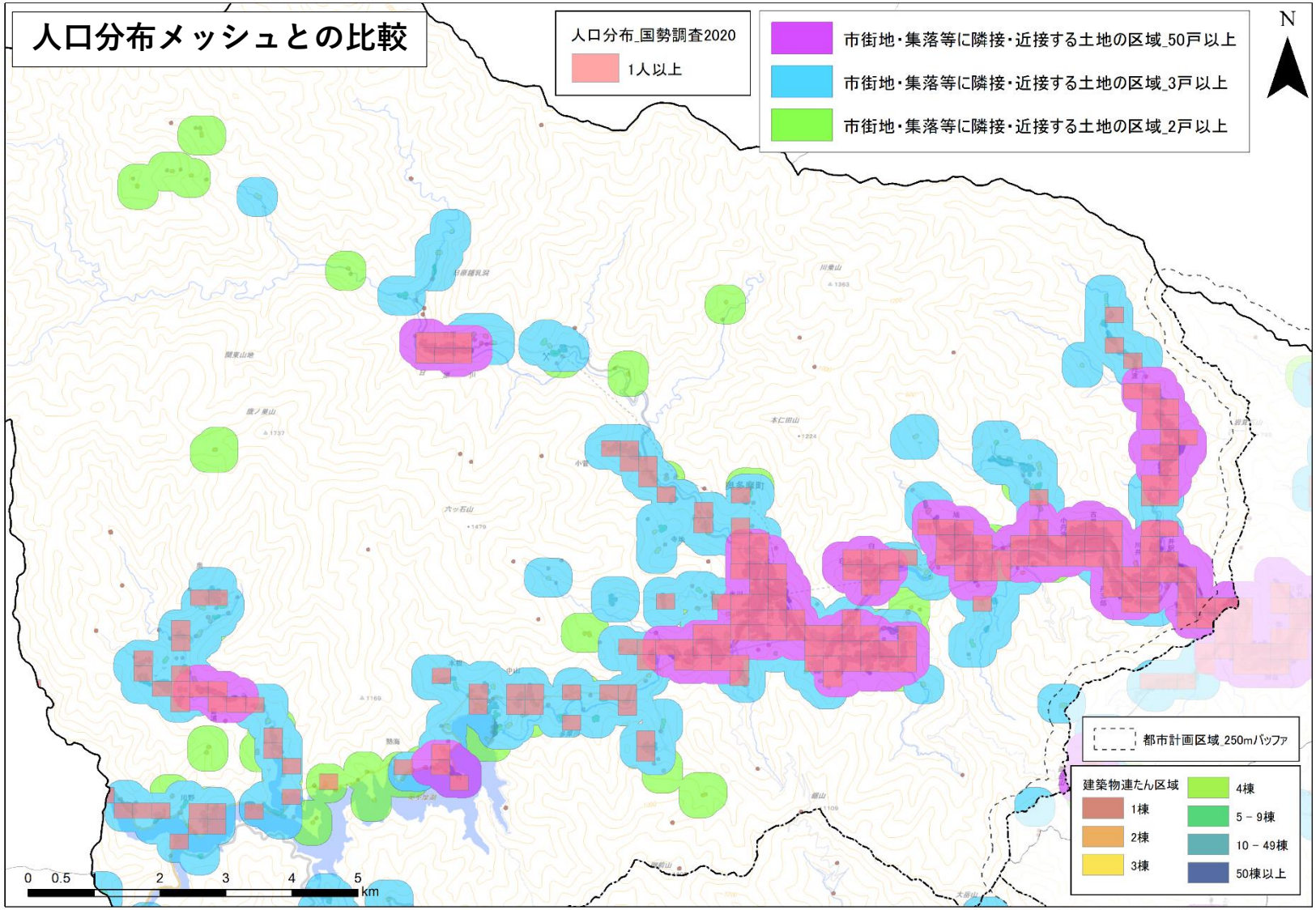
出典：地理院タイル<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>

宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果



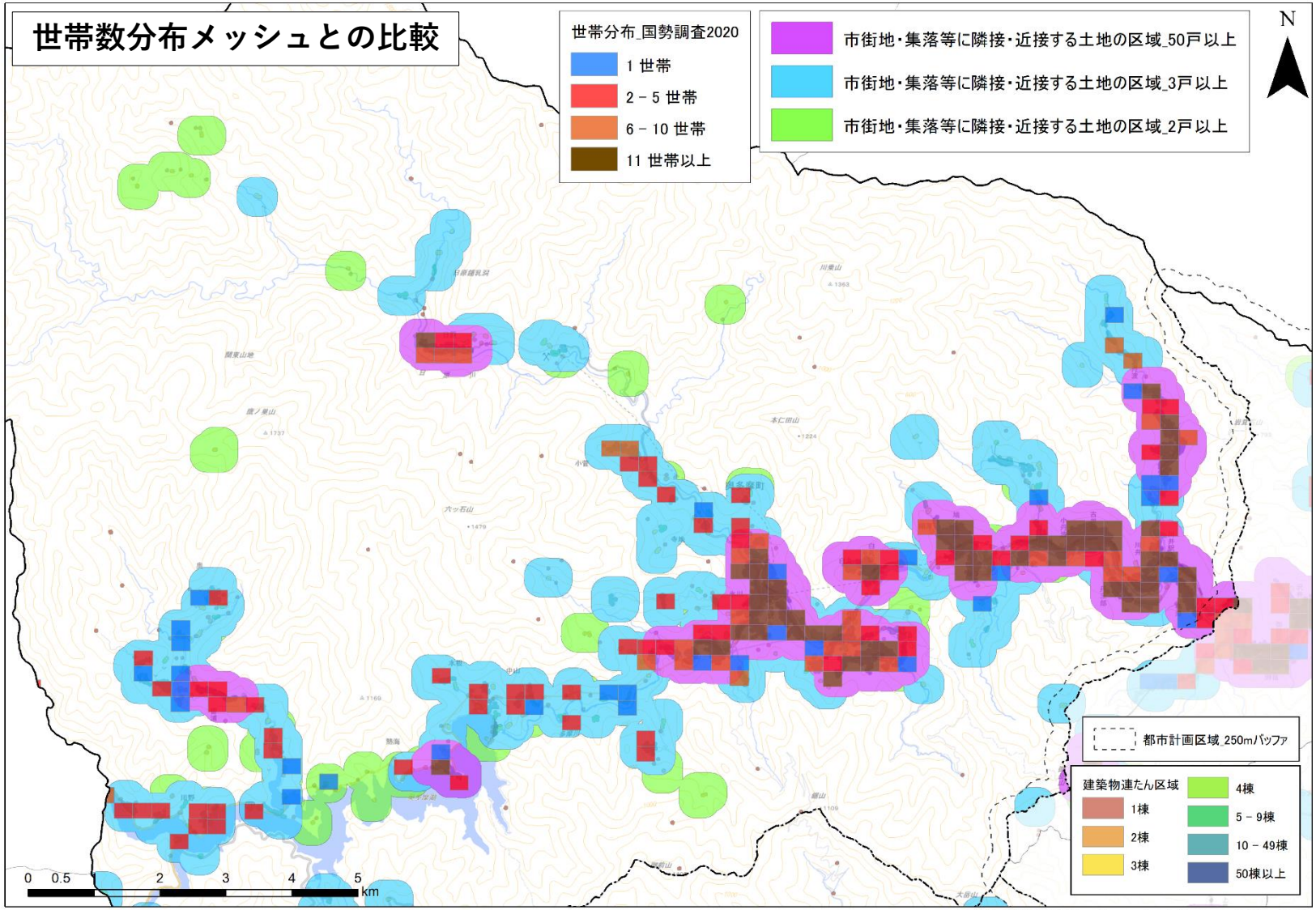
出典：地理院タイル<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>

宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果



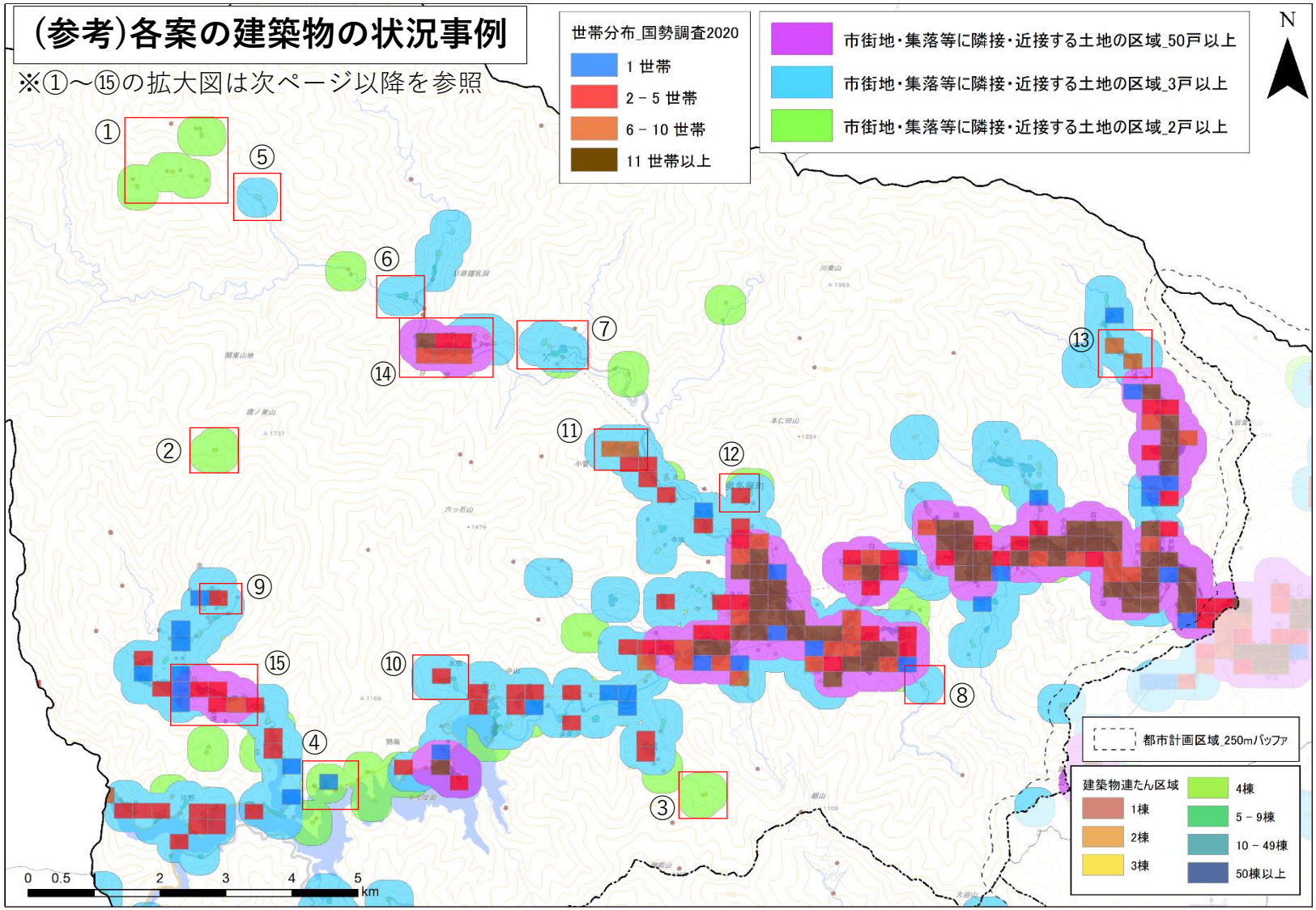
出典：地理院タイル<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>

宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果



出典：地理院タイル<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>

宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果

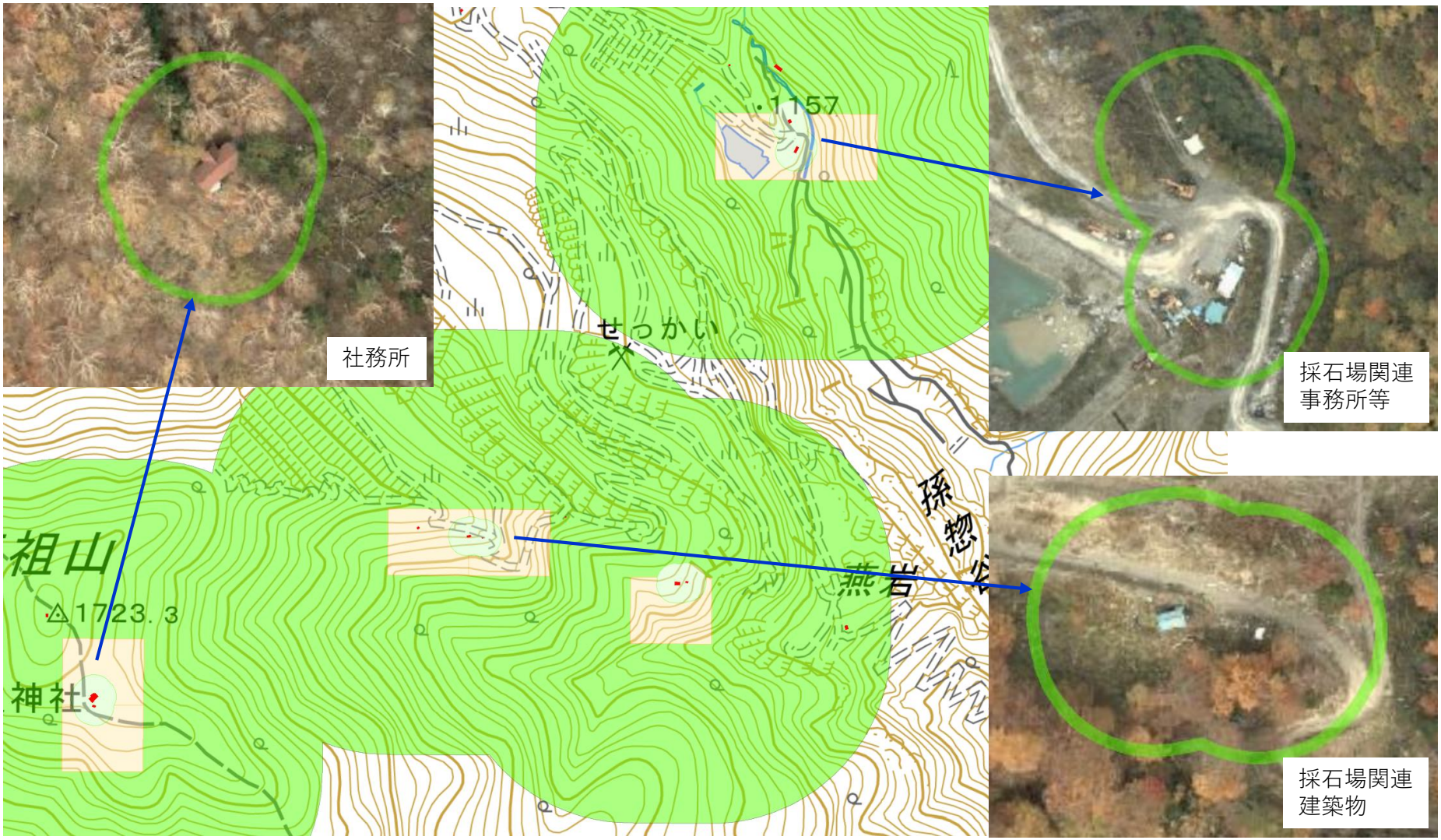


出典：地理院タイル<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>

宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果

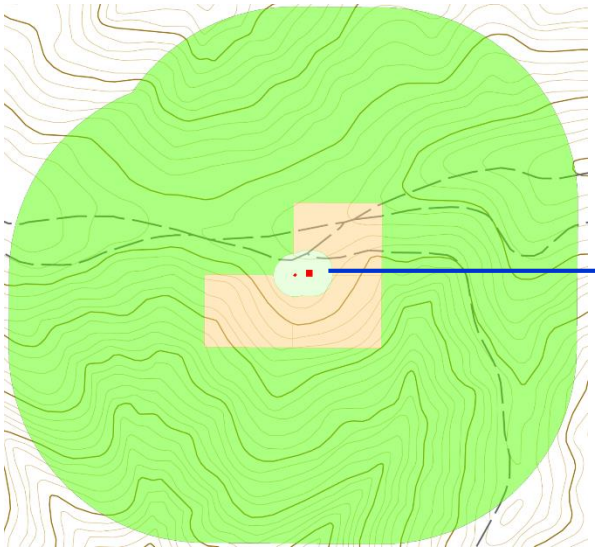
事例①：2戸以上

※建物用途は公開情報等による机上調査により判断

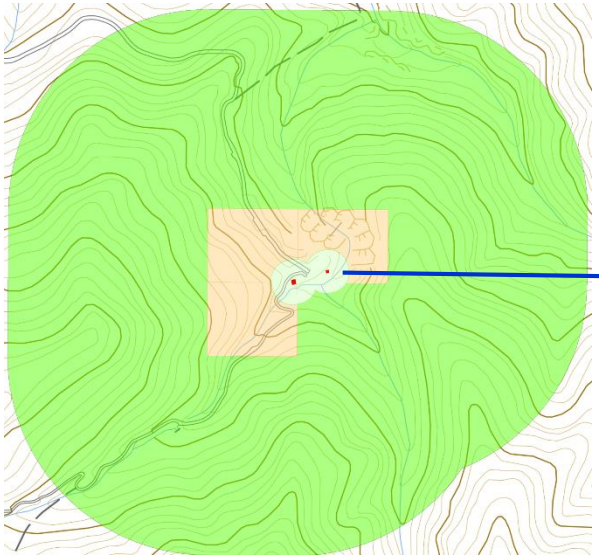


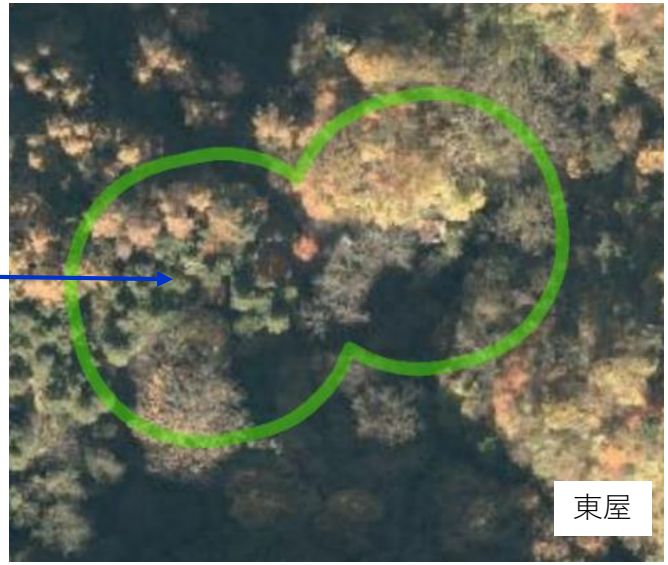
宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果

- 事例②：2戸以上



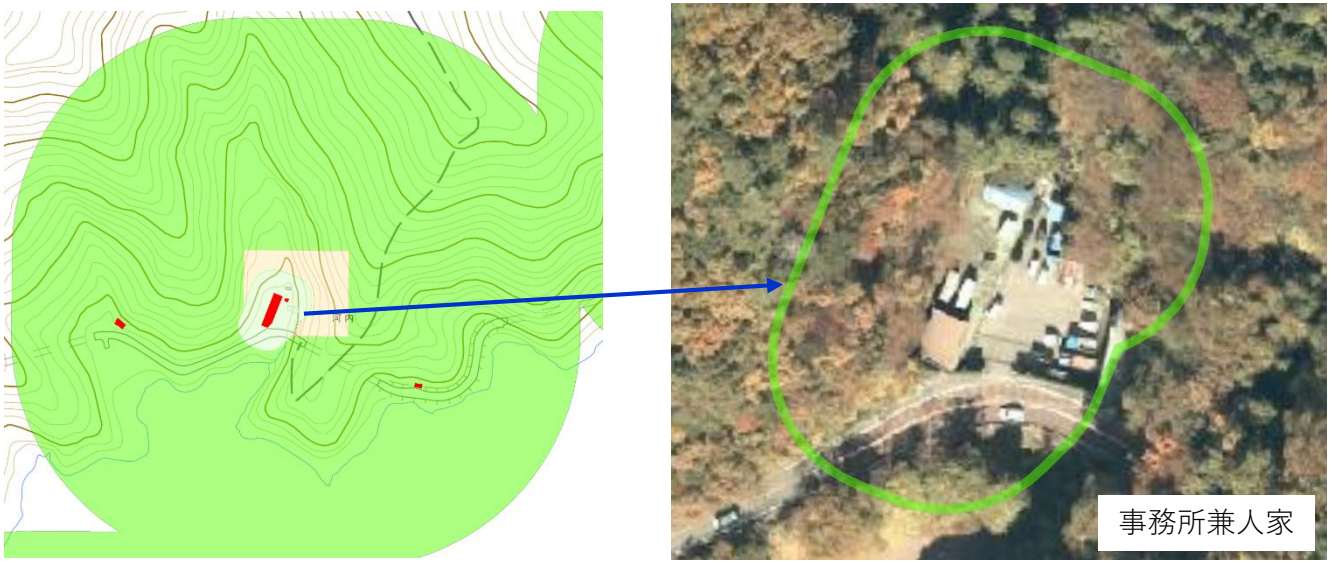
- 事例③： 2 戸以上



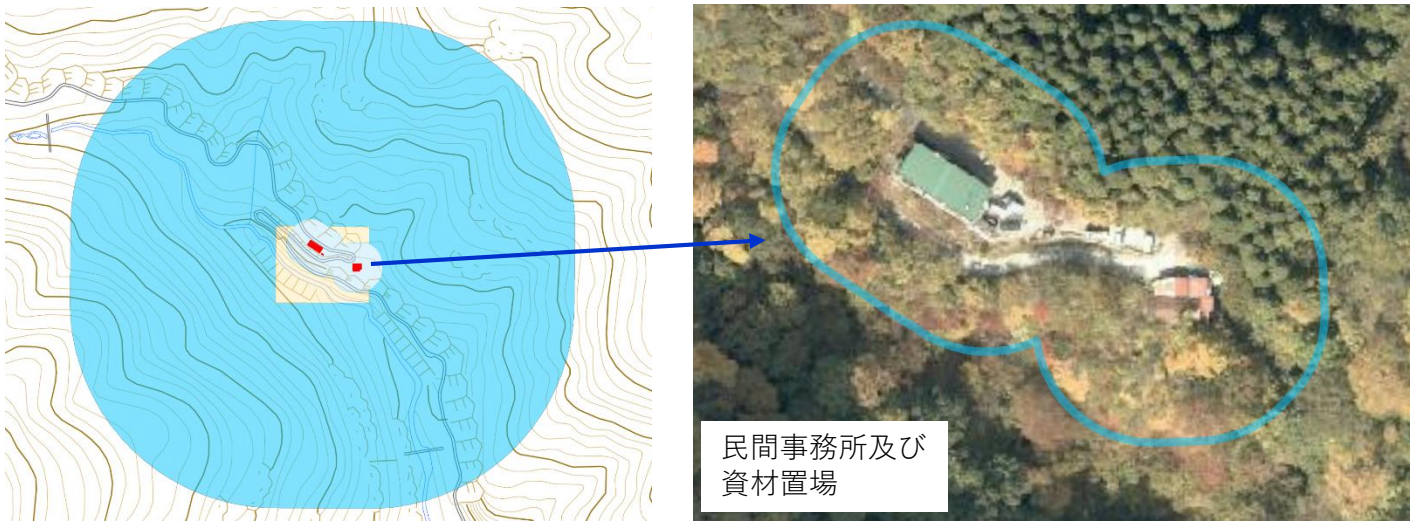


宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果

- 事例④：2戸以上
  （1世帯）

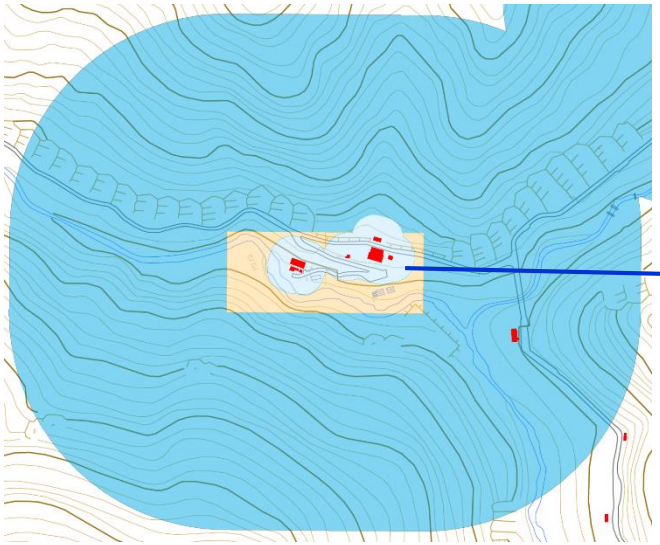


- 事例⑤：３戸以上

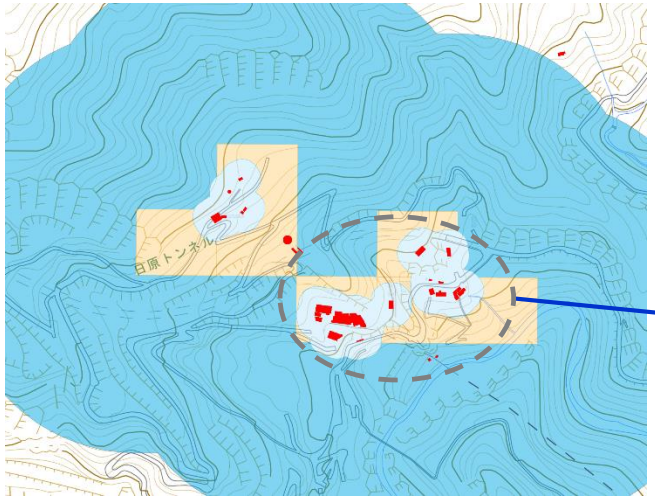


宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果

- 事例⑥：3戸以上

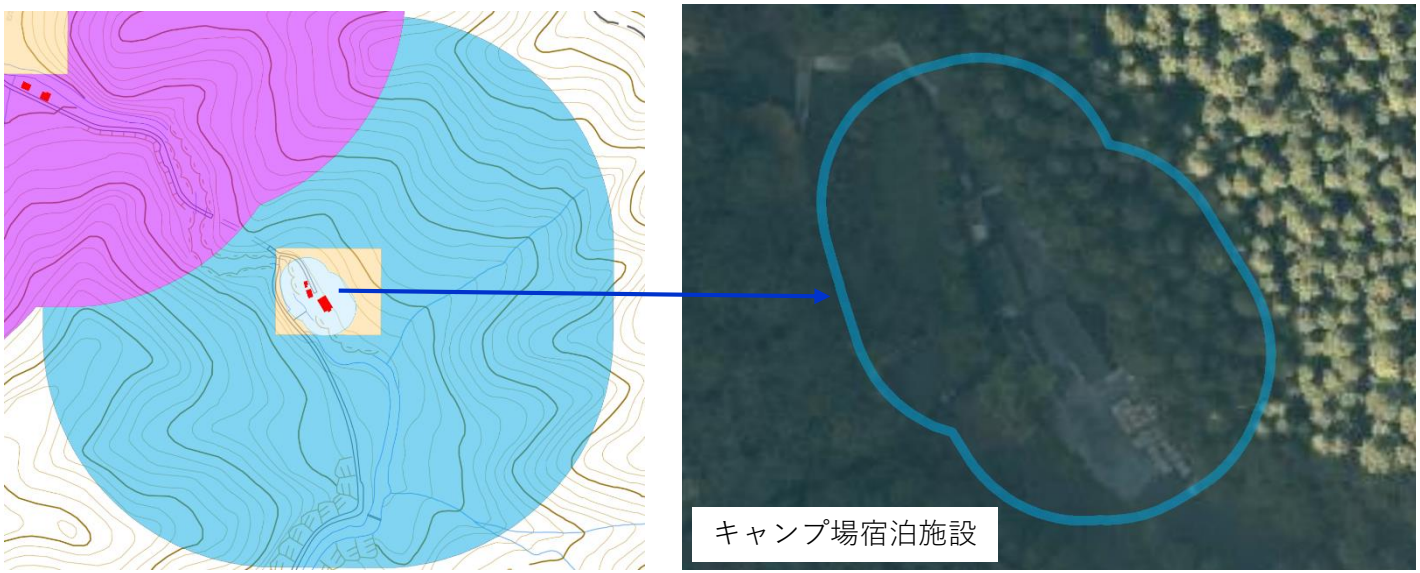


- 事例⑦：3戸以上

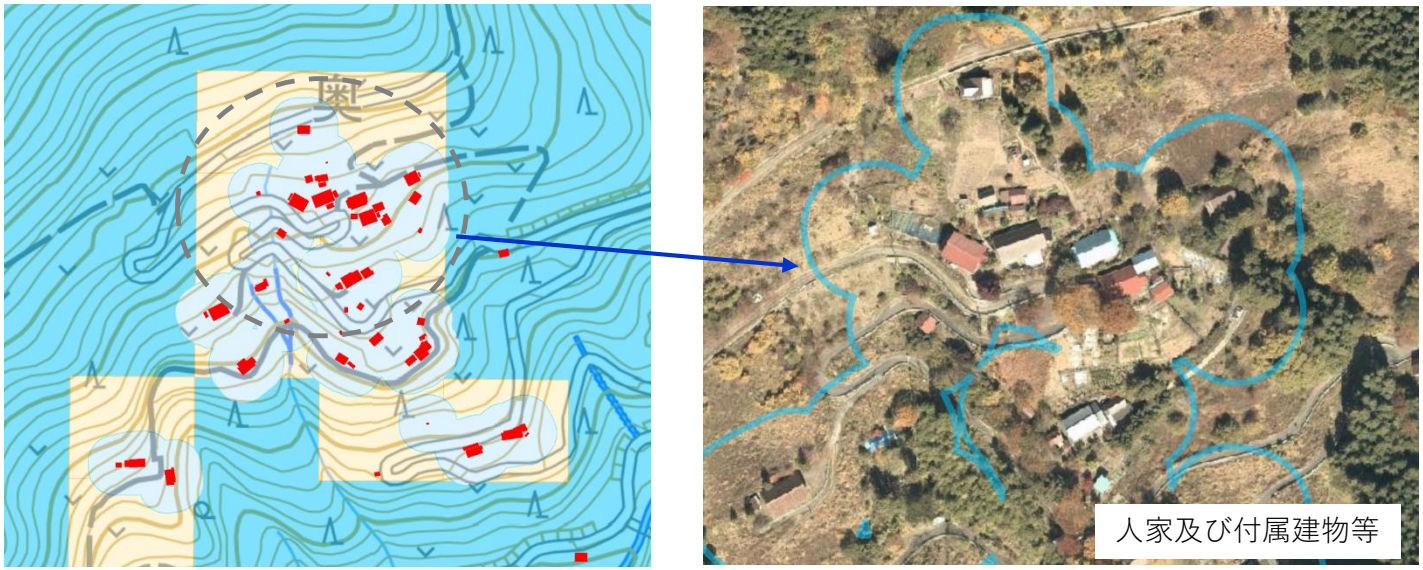


宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果

- 事例⑧：3戸以上

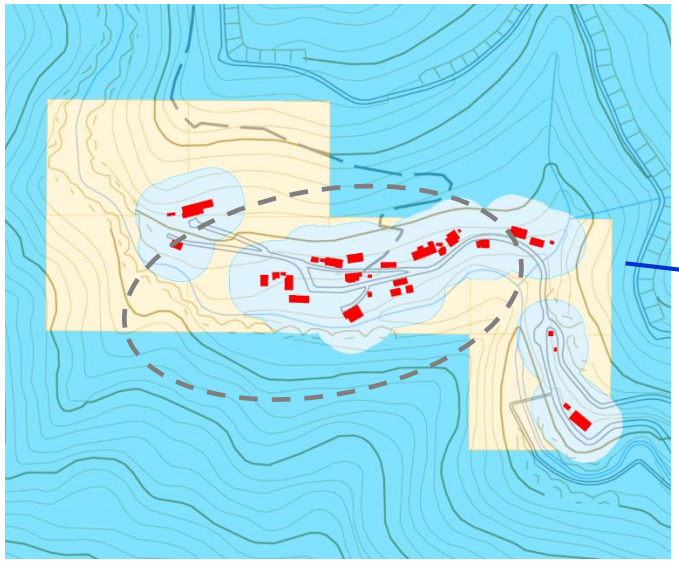


- 事例⑨：3戸以上
（2~5世帯）

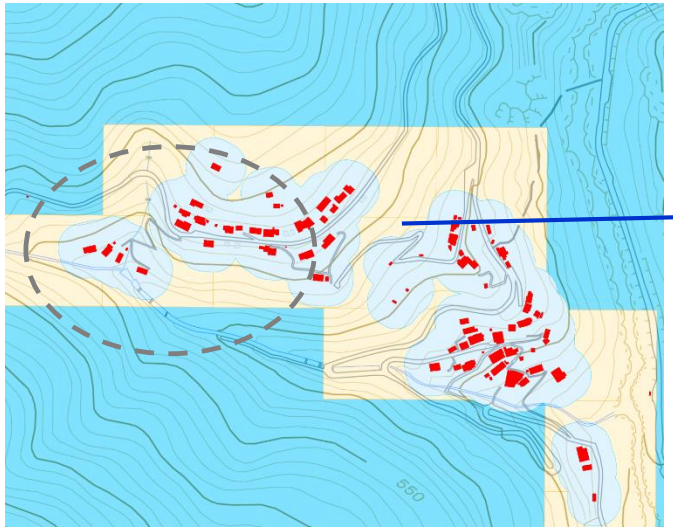


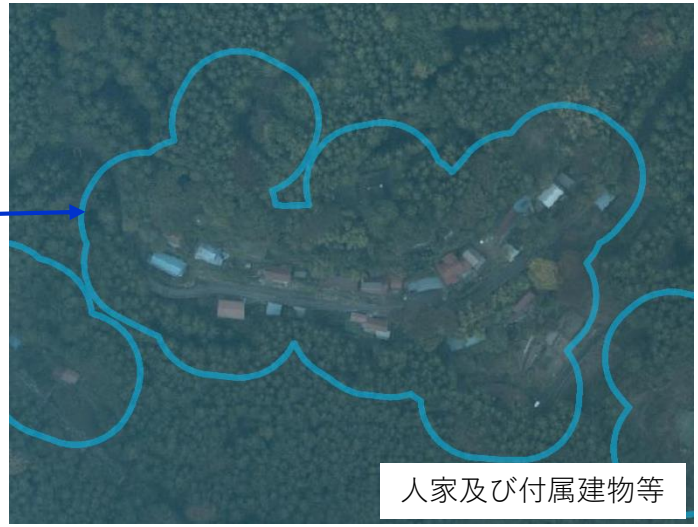
宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果

- 事例⑩：3戸以上
  （2~5世帯）



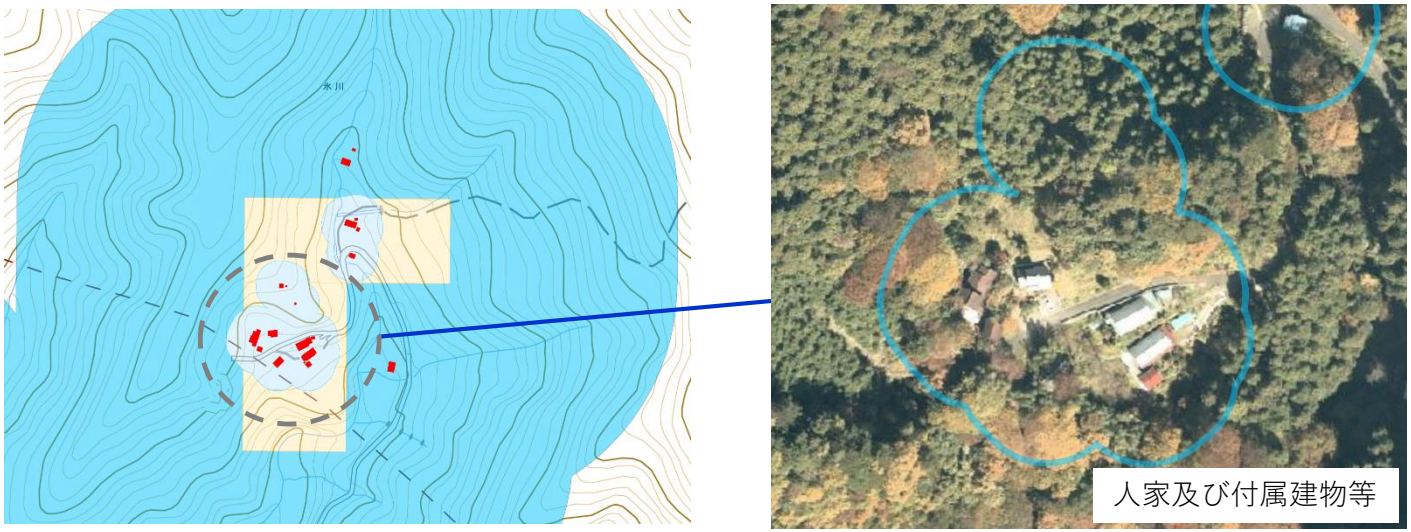
- 事例⑪：3戸以上
  （6~10世帯以上）



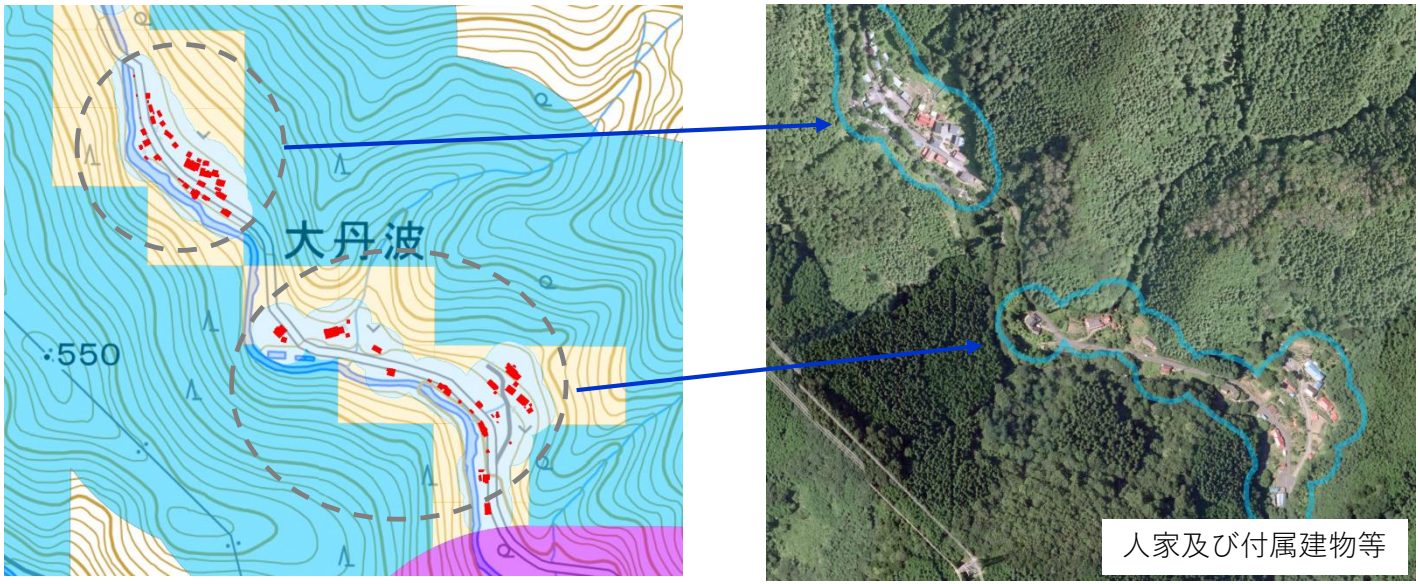


宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果

- 事例⑫：3戸以上
  （2~5世帯）

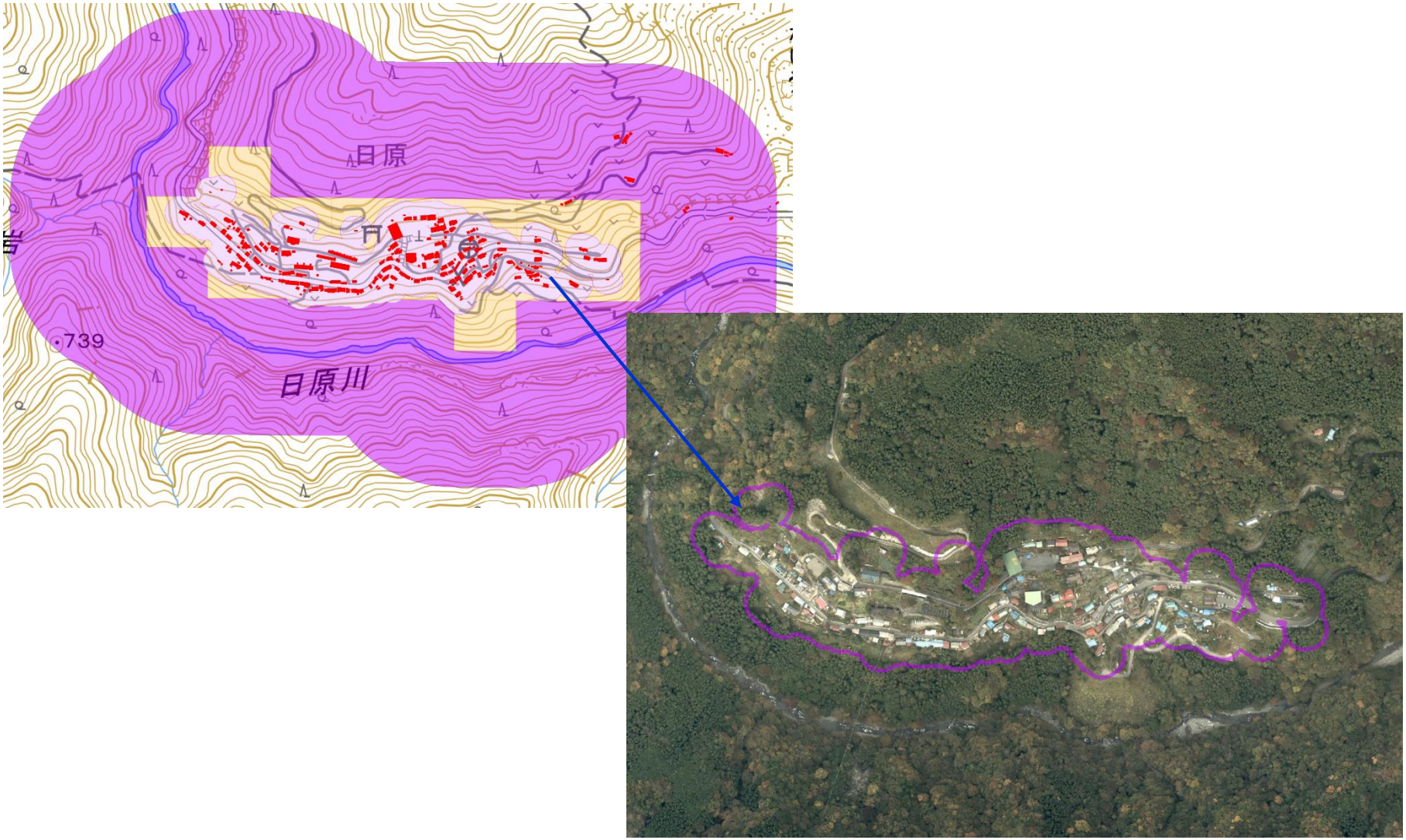


- 事例⑬：3戸以上
  （6~10世帯以上）



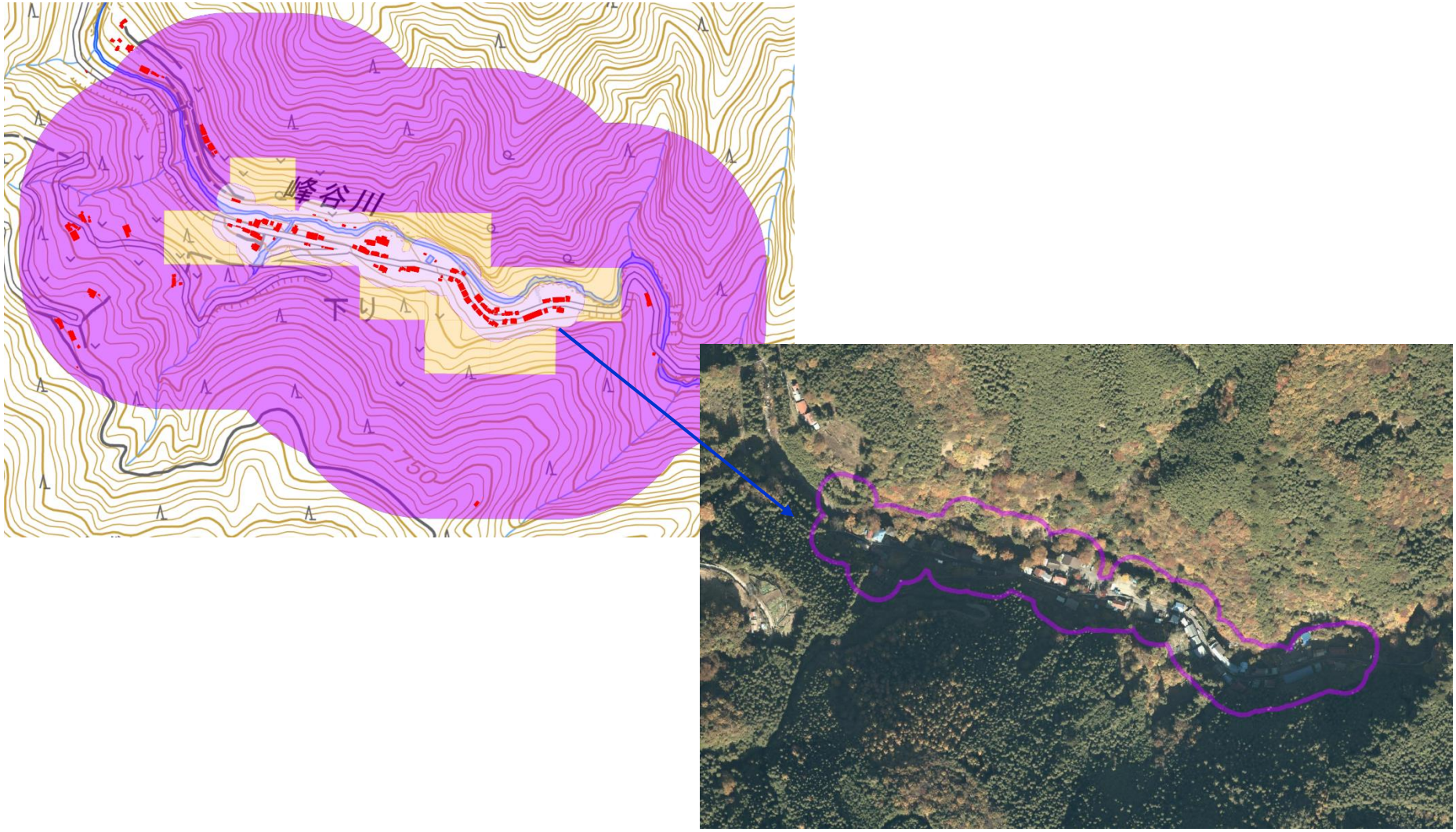
宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果

- 事例⑭：50戸以上



宅地造成等工事規制区域の設定｜集落の概略検討結果

- 事例⑮：50戸以上



シミュレーション結果のまとめ

建築物2戸の集落
- 航空写真からは人家を確認できなかった
- 2世帯以上を含む集落は確認できなかった

建築物3戸以上50戸未満の集落
- 航空写真から人家を含むことが確認できた
- 2世帯以上が含まれる集落が一定程度確認できた

建築物50戸以上の集落
- 航空写真から多数の人家を含むことが確認できた
- 全ての集落が2世帯以上を含むことが確認できた

都における集落の考え方

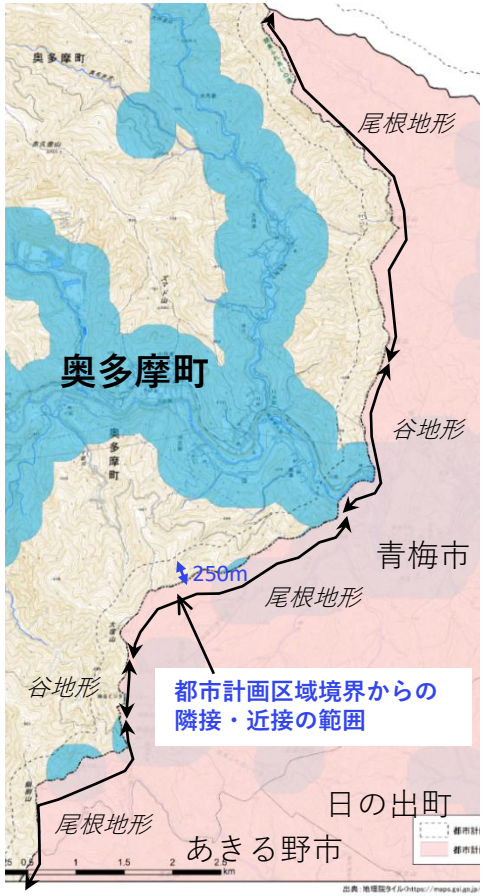
➡ 建築物が3戸以上あり、その間隔が50m以内のものと定義
ただし、国勢調査結果で世帯数を確認し、2世帯未満の場合には集落の対象外とする

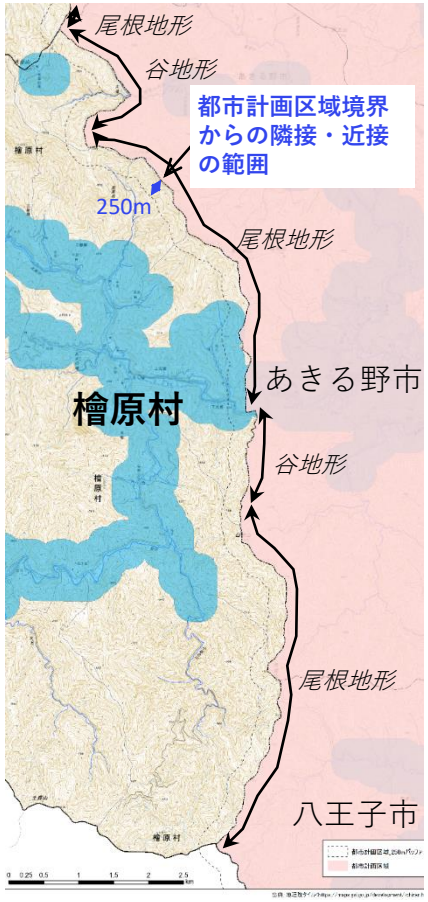
・0~1世帯の場合には 「連たん」の定義に該当しないため

・人家等の保全対象については特定盛土等規制区域に含む

都市計画区域界における隣接・近接の範囲について

都市計画区域や準都市計画区域は、広域に指定されており、盛土等の崩落が発生した場合、市街地・集落等の人家に危害を及ぼすおそれのある範囲を、既に一定程度含むものと想定されることから、都市計画区域や準都市計画区域の境界から必ず隣接・近接する土地の区域をとるのではなく、当該区域内の人家等と当該区域の境界等の距離を勘案して設定する。



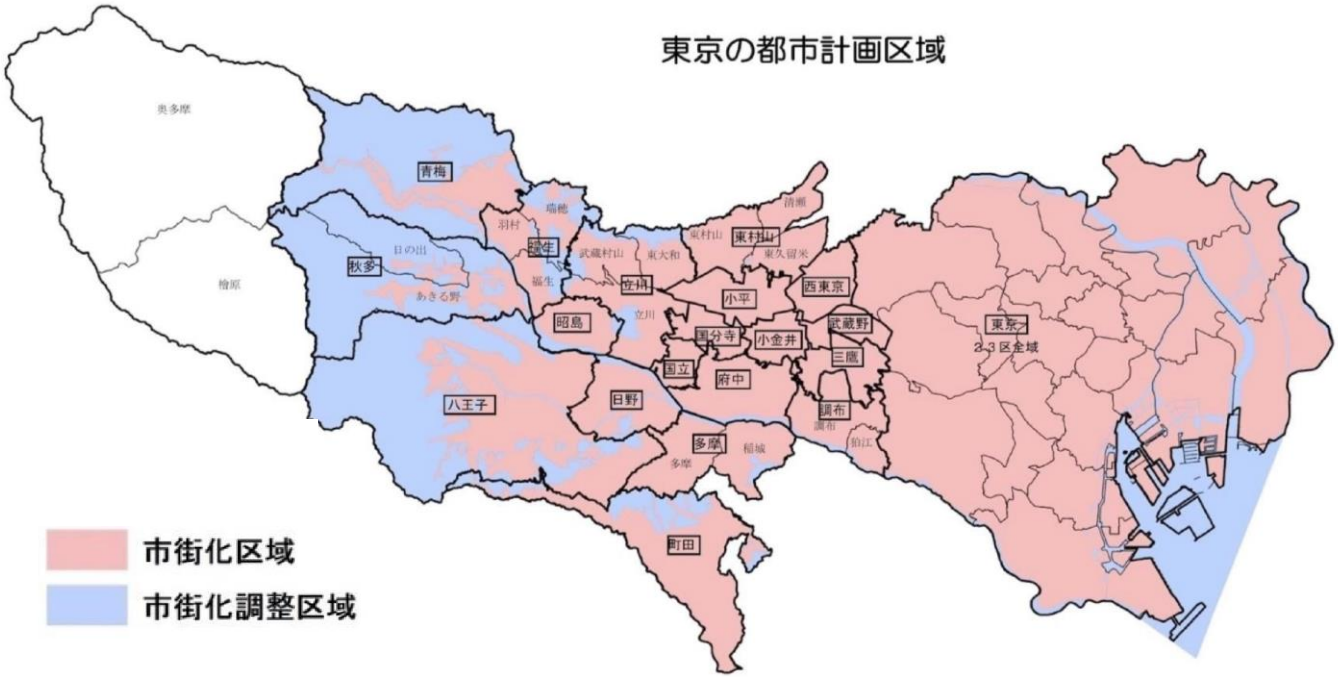


➡ **東京都においては、都市計画区域の境界は尾根や谷地形で設定されているため、都市計画区域境界からの隣接・近接する区域は設定しない。**

報告事項

都市計画区域又は準都市計画区域

➡**都市計画区域に指定されている範囲は、<u>市街地・集落等の対象</u>とする。**



島しょ部都市計画区域	
大島都市計画区域	大島町
八丈都市計画区域	八丈島全域
三宅都市計画区域	三宅島全域
神津都市計画区域	神津島全域
新島都市計画区域	新島全域
小笠原都市計画区域	父島・母島

都市計画区域外：
奥多摩町全域、檜原村全域、島しょ部の一部

宅地造成等工事規制区域の設定｜その他

地域開発計画等策定区域

法令等に基づいているか否かを問わず、地域の総合計画、開発計画等が策定されている区域。

現に開発行為が行われている区域又は今後開発行為が行われると予想される区域

その他関係地方公共団体の長が必要と認める区域

温泉地、観光地、別荘地等の市街地がないか確認の上、その他関係地方公共団体の長が必要と認める区域を抽出する。

➡ **都市計画区域外の自治体へのヒアリング（6月頃予定）を通じて確認する。**

特定盛土等規制区域の設定

盛土等に伴う災害により居住者等の生命又は身体に危害を生ずるおそれが特に大きいと認められる区域の抽出

↓

盛土等に伴う災害が発生する蓋然性のない区域の除外

↓

地形的条件等を勘案した宅地造成等工事規制区域・特定盛土等工事規制区域の候補区域の設定

市街地・集落等のほか、市街地・集落等以外の保全対象を抽出の上、以下を実施

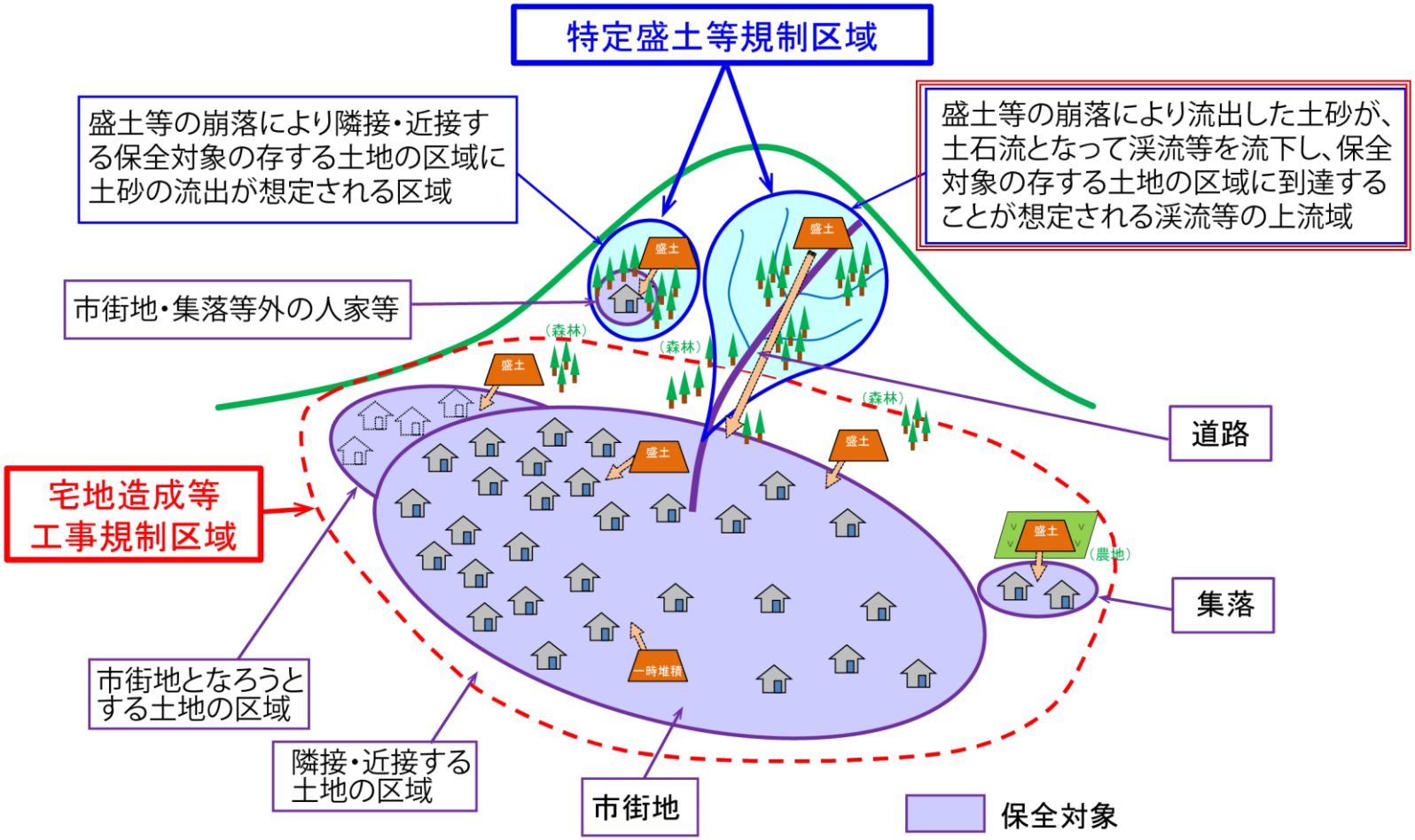
（１）盛土等の崩落により流出した土砂が、土石流となって渓流等を流下し、保全対象の存する土地の区域に到達することが想定される渓流等の上流域の抽出

（２）盛土等の崩落により隣接・近接する保全対象の存する土地の区域に土砂の流出が想定される区域の抽出

（３）その他の区域の抽出
土砂災害発生の危険性を有する区域、過去に大災害が発生した区域等の抽出

特定盛土規制区域の検討フロー

特定盛土等規制区域の設定



規制区域のイメージ

[基礎調査実施要領（案）（規制区域指定編）　参考資料の図を加工して作成]

審議事項3

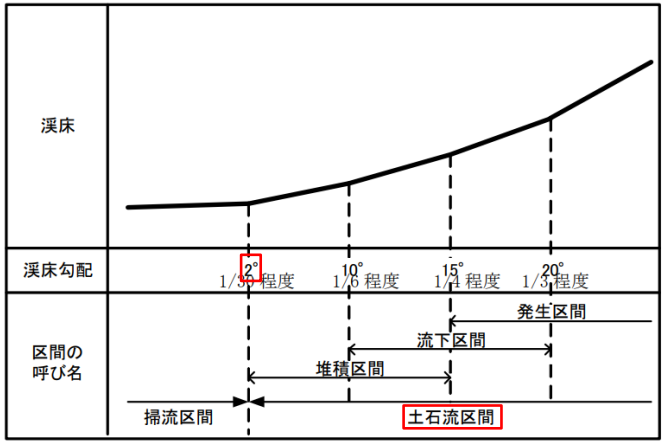
盛土等の崩落により流出した土砂が、土石流となって渓流を流下し、保全対象の存する土地の区域に到達することが想定される渓流の上流域

市街地・集落等のほか、市街地・集落等以外の保全対象の存する土地の区域に対して、勾配二度以上で流入する渓流等の上流域※（盛土等の崩落により流出した土砂が、地形状況により保全対象に危害を及ぼさないと認められる区域を除く。）を抽出する。

※上流域：盛土等の崩落により流出した土砂が、土石流となって渓流等を流下し、保全対象の存する土地の区域に到達することが想定される渓流等の上流域

➡ 検討事項：勾配2度以上で流入する渓流等の抽出方法

- **渓流の定義**
- **渓流等の勾配の算出方法**

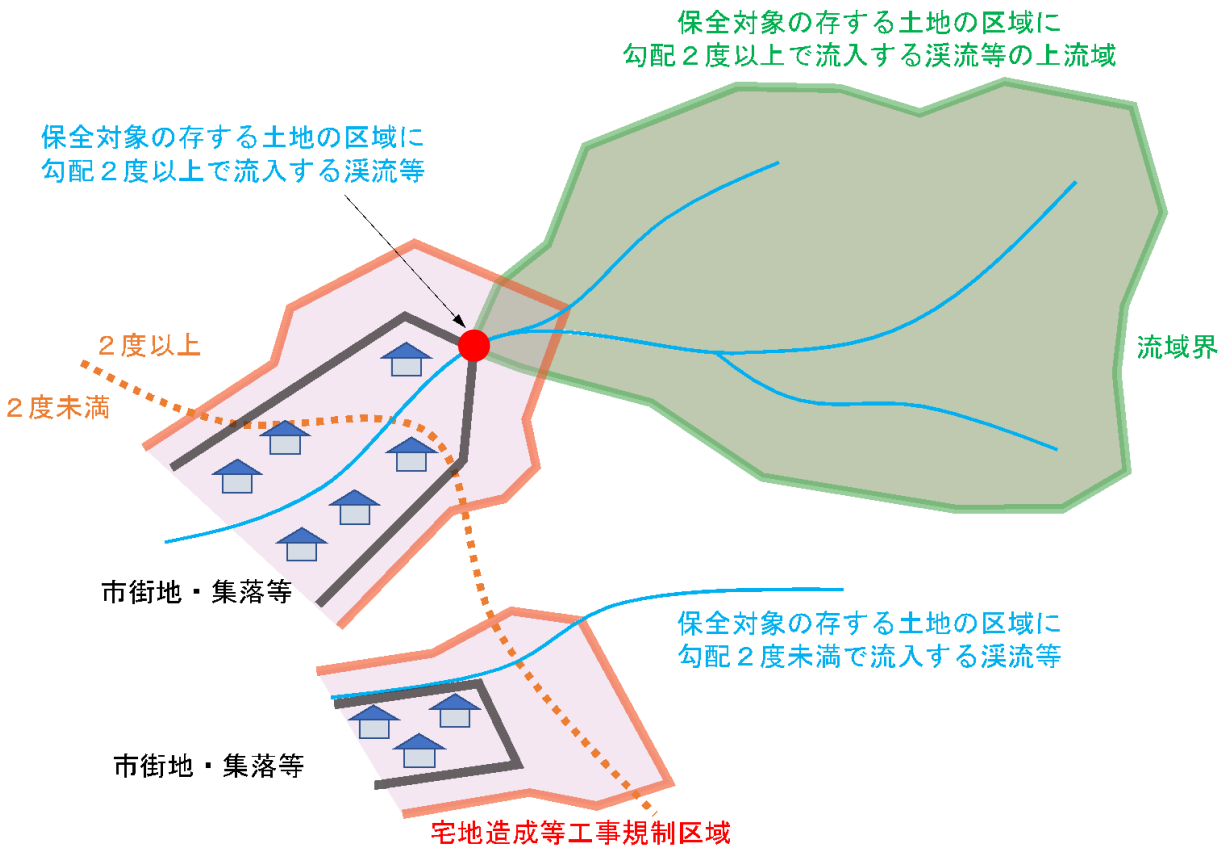


土砂移動の形態の渓床勾配による目安

[出典]建設省河川局砂防部砂防課，土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領（案），1999

特定盛土等規制区域｜渓流等の上流域の抽出方法検討

◻ 保全対象の存する土地の区域に勾配2度以上で流入する渓流の上流域の抽出

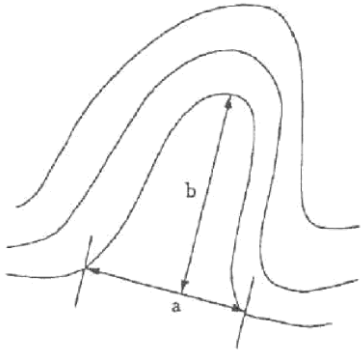


保全対象の存する土地の区域に勾配2度以上で流入する渓流の上流域の概念図

渓流の定義

➡ **土砂災害防止法に基づく基礎調査方法に準拠し、以下のように定義**
地図上で谷地形※をしており、かつ流域面積5km²以下のもの

※ 谷地形：
同一等高線上で谷幅をa、同一等高線上で最も奥に入った地点の奥行きを b としたとき、　a＜bとなる地形



谷地形の定義

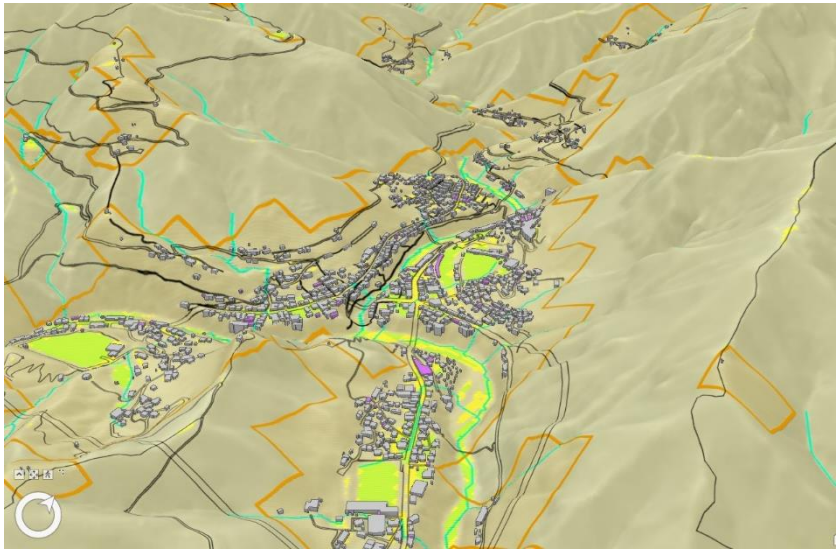
流域面積5km²以下の要件

- 「上流の流域面積が5km²以下」の条件がない場合は、土石流とは異なる自然現象が発生すると想定される、大規模な河川も「渓流」に含まれることとなる。
- 土石流危険渓流調査から過去に土石流の発生した渓流を見ると、流域面積5km²以下のものが99%を占めている。

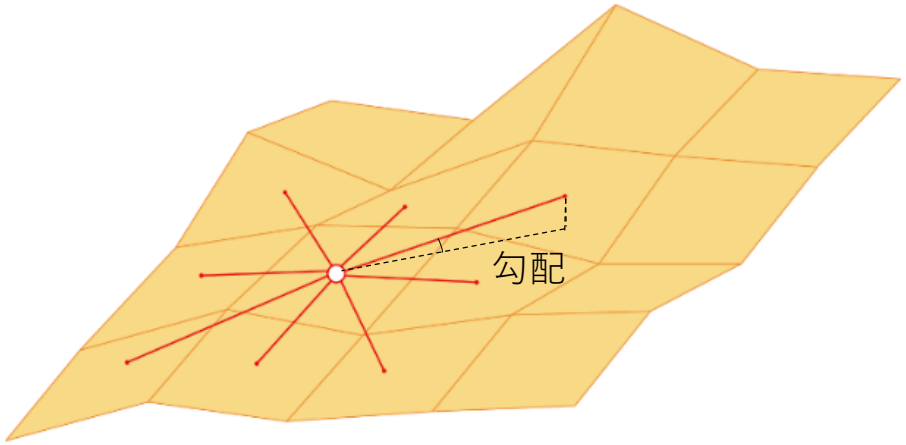
[引用] 盛土等防災対策検討会 第1回会議資料

渓流等の勾配の算出方法１

➡ **10mメッシュの数値標高モデル（DEM）を用いて、渓流が含まれる各メッシュの勾配を算出**



奥多摩地区におけるDEM



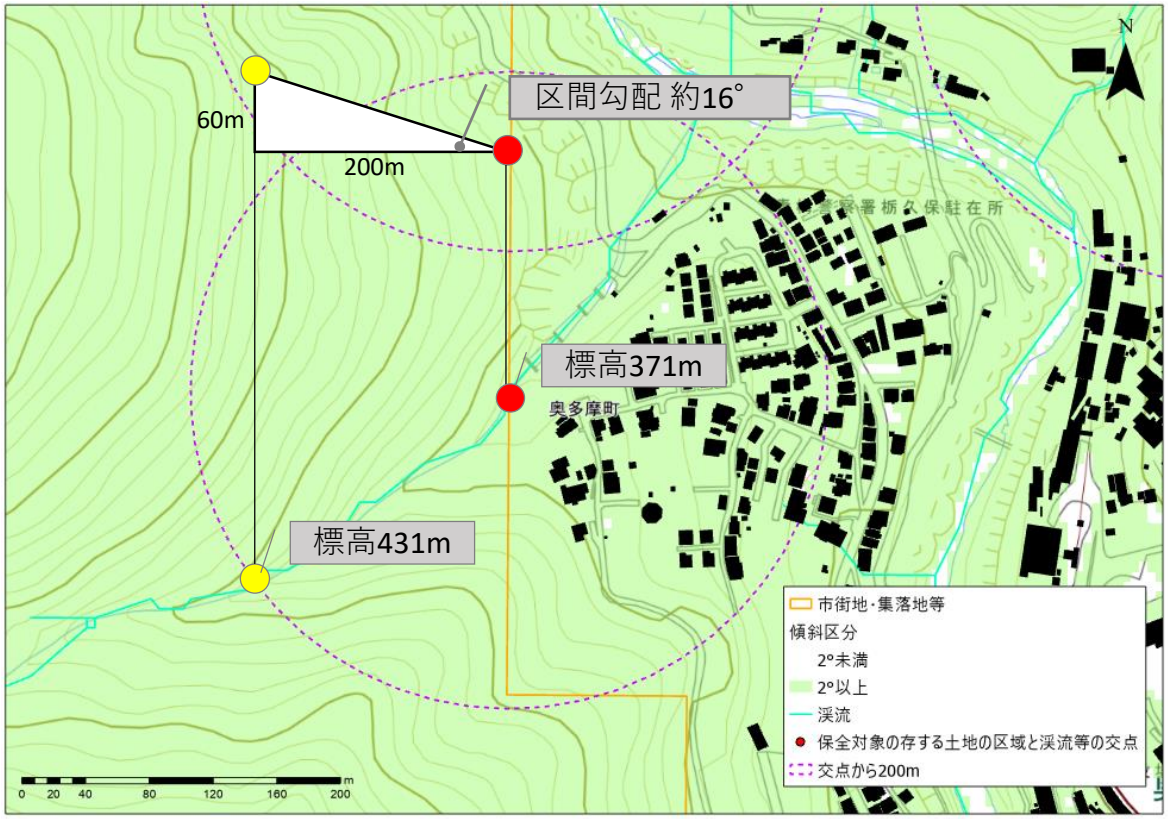
勾配算出イメージ

- 数値標高モデルを基に、各メッシュから周囲のメッシュへの勾配を算出し、最大値を取得
- 都においては2022～2023年度に撮影する航空レーザ測量成果を使用予定
- 成果品がないエリアについては、基盤地図情報を使用

渓流等の勾配の算出方法２

➡**各メッシュの勾配を算出した結果、<u>2度未満のメッシュがある場合には</u>渓流の断面図を作成し、200m区間勾配※を確認**

※土砂災害防止法に基づく基礎調査（渓床勾配の調査）に準拠し設定



盛土等の崩落により隣接・近接する保全対象の存する土地の区域に土砂の流出が想定される区域

保全対象の存する土地の区域に隣接・近接する土地の区域を抽出する。区域の抽出に当たっては、当該区域における盛土等が崩落した場合に隣接・近接する保全対象に危害を及ぼすおそれのある区域について、地形等を踏まえて抽出する。

➡ **宅地造成等工事規制区域の近接・隣接の範囲の考え方に準拠**

盛土等の崩落により隣接・近接する保全対象の存する土地の区域に土砂の流出が想定される区域

「保全対象」とは、①人が居住し、又は活動を日常的に行う蓋然性の高い人家や施設等の存する土地、②人が日常的に往来する蓋然性の高い道路等の公共施設、及び③その他盛土等に伴う災害から人命を守るため保全する必要のあるものをいう。

①人が居住し、又は活動を日常的に行う蓋然性の高い人家や施設等の存する土地

人が居住し、又は活動を日常的に行う蓋然性の高いと判断される人家、施設などの存する土地として、市街地・集落等に含まれない人家や、商業施設、工場、公園・運動場、ゴルフ場、レジャー施設、山小屋、観光農園等を含む人が活動を日常的に行う農地などが考えられる。

②人が日常的に往来する蓋然性の高い道路等の公共施設

「人が日常的に往来する蓋然性が高い」と判断される道路、鉄道等を対象とする。道路については、交通量や道路の種類等を考慮し、盛土等の崩落により道路を通行している人に危害を及ぼすと考えられる場合は、「人が日常的に往来する蓋然性が高い」と判断することができる。

③その他盛土等に伴う災害から人命を守るため保全する必要のあるもの

上記のほか、盛土等が行われる蓋然性等の地域の実情に応じて、盛土等に伴う災害から人命を守るため保全する必要のあるものを保全対象とすることができる。

➡ 検討事項：特定盛土規制区域における保全対象の定義

検討事項一覧

検討項目	規制区域	詳細	検討方法	審議の目途
集落の区域	宅造区域	**集落、連担、距離（範囲）の定義　など**	**GIS 上にデータを展開し検討図により確認**	**第2回・第3回検討会**
関係地方公共団体の長が必要と認める区域		**都として含めるべき区域の有無**	**他の方法により抽出した区域外に温泉地、観光地、別荘地等の市街地がないか確認**	
市街地・集落等に隣接・近接する土地の区域		**近接・隣接の範囲の考え方**	**GIS 上にデータを展開し検討図により確認**	
盛土等の崩落により流出した土砂が、土石流となって渓流を流下し、保全対象の存する土地の区域に到達することが想定される渓流の上流域	特盛区域	**勾配2度以上で流入する渓流等の抽出方法（渓流の定義・渓流等の勾配の算出方法）**		
盛土等の崩落により隣接・近接する保全対象の存する土地の区域に土砂の流出が想定される区域		**地形や勾配などを考慮した区域の設定方法**		
過去に大災害が発生した区域		都として含めるべき区域の有無	既往災害の実績などを調査	第4回・第5回検討会
その他関係地方公共団体の長が必要と認める区域		都として含めるべき区域の有無		
保全対象（人が日常的に往来する蓋然性の高い道路等の公共施設）		対象とする道路等の設定	GIS 上にデータを展開し検討図により確認	
盛土等に伴う災害が発生する蓋然性のない区域	両規制区域共通	区域の対象（皇居、基地、湖、無人島など）	検討図を作成し確認	
規制区域境界の設定		境界の設定方法		

盛土規制法運用上の課題

条例・規則で規制強化ができる旨の規定一覧

	委任根拠規定	委任先	強化項目	法令での規定内容 （一部抜粋）
工事の許可	【宅】法第13条第1項、施行令第20条 【特】法第31条第1項、施行令第20条	規則	技術的基準の強化・付加	地盤の安全確保、盛土等の形状、擁壁の設置
	【特】法第32条	条例	許可を要する規模要件の切り下げ	高さ5m超又は3000㎡超の盛土
中間検査	【宅】法第18条第4項 【特】法第37条第4項		検査対象となる規模要件の切り下げ	高さ5m超又は3000㎡超の盛土
			検査項目の追加	暗渠排水施設の埋設
定期報告	【宅】法第19条第2項 【特】法第38条第2項		報告対象となる規模要件の切り下げ	高さ5m超又は3000㎡超の盛土
			報告項目の追加	盛土量、盛土の高さ、勾配、工事の実施状況
			報告頻度の増加	3月ごとに報告

【宅】宅地造成等規制区域　【特】特定盛土等規制区域

盛土規制法運用に向けた課題の検討

ヒアリング調査

現行の宅地造成等規制法や土砂条例等を所管する部署に対し、ヒアリングを実施予定

➡現行制度の課題等から規制強化の必要性について検討

工事の許可に関する事項

- 審査・検査に当たり行政指導を行っている事項
- 許可に当たって付加している条件
- （法定か否かを問わず）中間検査の実施状況
- 工事施行中の状況確認方法と頻度（現地訪問、聞き取り等）

違反事例

- 違反事例とその対応
- 実効性確保のために必要と考える措置（違反者の氏名公表制度等）

その他

- 盛土等に伴う過去災害
- 現行制度運用上の課題
- 盛土規制法運用後に考えられる課題